

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第95期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 曾根田 満
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 曾根田 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 出光興産株式会社東海北陸支店 （愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号） 出光興産株式会社関西支店 （大阪府大阪市北区茶屋町19番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成18年3月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月
売上高(百万円)	3,327,403	3,394,738	3,864,263	3,798,489	3,112,305
経常利益(百万円)	70,829	107,536	60,695	89,289	30,387
当期純利益(百万円)	27,391	41,591	4,837	3,323	5,977
純資産額(百万円)	368,715	561,376	527,689	467,190	497,286
総資産額(百万円)	2,280,359	2,333,129	2,420,057	2,289,809	2,476,142
1株当たり純資産額(円)	13,495.43	13,322.56	12,404.45	11,079.25	11,741.64
1株当たり当期純利益(円)	1,289.85	1,268.61	120.98	83.11	149.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	16.2	22.8	20.5	19.3	19.0
自己資本利益率(%)	8.8	9.2	0.9	0.7	1.3
株価収益率(倍)		10.8	63.7	88.8	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	56,337	86,322	59,934	235,340	62,846
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	54,298	63,094	78,448	86,136	139,223
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	74,947	37,252	8,953	60,929	23,681
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	132,747	122,564	113,685	302,488	133,858
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	7,737 [2,614]	7,474 [3,562]	7,503 [3,596]	7,826 [3,726]	8,330 [4,071]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 第91期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成18年3月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月
売上高(百万円)	2,864,791	3,107,842	3,593,193	3,478,498	2,864,713
経常利益又は経常損失() (百万円)	27,859	53,981	17,323	25,009	696
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	30,184	22,811	6,923	11,817	8,014
資本金(百万円)	51,388	108,606	108,606	108,606	108,606
発行済株式総数(千株)	27,321	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額(百万円)	315,578	452,423	413,738	384,341	376,370
総資産額(百万円)	2,059,602	2,110,475	2,177,453	2,019,659	2,119,172
1株当たり純資産額(円)	11,550.55	11,313.05	10,345.99	9,610.85	9,411.48
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	55.0 ()	150.0 ()	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失()(円)	1,421.39	695.80	173.14	295.51	200.40
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)					
自己資本比率(%)	15.3	21.4	19.0	19.0	17.8
自己資本利益率(%)	11.6	5.9	1.6	3.0	2.1
株価収益率(倍)		19.7	44.5	25.0	35.3
配当性向(%)	5.0	21.6	86.6		
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,447 [162]	4,582 [993]	4,654 [979]	4,659 [965]	4,494 [768]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第94期及び第95期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 純資産額の算定にあたり、第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5. 第91期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載していません。

2【沿革】

明治44年 6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、關門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
昭和15年 3月	東京に出光興産(株)を設立(昭和22年11月出光商會と合併)
昭和20年 8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
昭和22年10月	石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
昭和24年 4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
昭和28年 5月	石油の国有化をめぐり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
昭和32年 3月	徳山製油所竣工
昭和36年10月	アポロサービス(株)を設立(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)
昭和37年 5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
昭和37年 8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)を設立(現・連結子会社)
昭和38年 1月	千葉製油所竣工
昭和39年 9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
昭和39年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
昭和45年10月	兵庫製油所竣工
昭和46年 1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)を設立(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、平成14年3月、解散)
昭和47年 6月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
昭和48年 9月	北海道製油所竣工
昭和50年 2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
昭和50年10月	愛知製油所竣工
昭和58年10月	出光エンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)
昭和61年 4月	出光クレジット(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和63年 6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
平成元年 6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
平成4年 8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
平成4年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation現・連結子会社)を建設
平成6年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成8年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
平成12年 6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
平成13年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
平成15年 4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(平成16年3月閉鎖)
平成15年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
平成15年11月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
平成16年 8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
平成17年 3月	宗像海運(株)を解散
平成17年 4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
平成18年 4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

- 平成18年10月 東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場
Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
- 平成18年11月 ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山
- 平成21年11月 英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd.(現・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・連結子会社)の全株式を取得
- 平成22年2月 出光クーロン石油開発㈱(現・連結子会社)がベトナム南部沖合ナムロン - ドイモイ油田の生産を開始

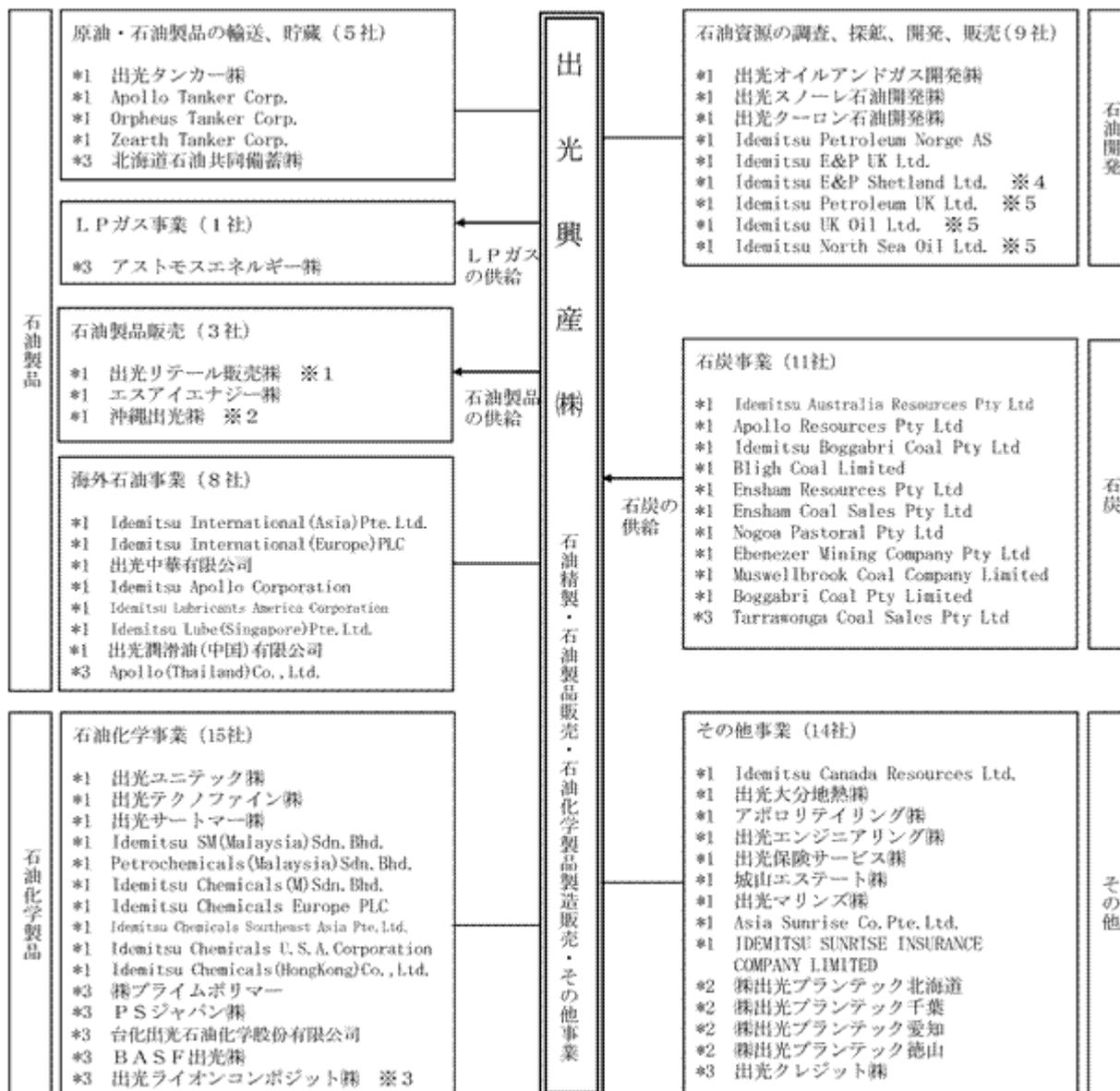
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社84社及び関連会社30社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	石油製品の輸入、精製、販売（元売）	当社
	原油・石油製品の輸送及び貯蔵	出光タンカー(株) Apollo Tanker Corp. 北海道石油共同備蓄(株)
	L P ガスの輸入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	石油製品の販売	出光リテール販売(株) エスアイエナジー(株) 沖縄出光(株)
	海外における原油・石油製品の売買	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd. Idemitsu International (Europe) PLC 出光中華有限公司
	海外における潤滑油の製造及び販売	Idemitsu Lubricants America Corporation Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. 出光潤滑油（中国）有限公司 Apollo (Thailand) Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社 出光ユニテック(株) Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (株)プライムポリマー P S ジャパン(株) 台化出光石油化学股?有限公司
石油開発	石油資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株) 出光スノーレ石油開発(株) 出光クーロン石油開発(株) Idemitsu Petroleum Norge AS Idemitsu Petroleum UK Ltd.
石 炭	石炭の調査、探鉱、開発及び販売	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd
その他	石炭の国内販売	当社
	ウランの調査、探鉱、開発	Idemitsu Canada Resources Ltd.
	地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光大分地熱(株)
	電子材料の製造及び販売	当社
	S S 関連商品の販売、リース業等	アポロリテイリング(株)
	石油関連設備の設計、建設及び管理	出光エンジニアリング(株)
	保険代理店業	出光保険サービス(株)
	不動産の売買、賃貸借及び管理	城山エステート(株)
クレジットカード業	出光クレジット(株)	

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社で持分法適用会社
※3 関連会社で持分法適用会社

- 1 出光リテール販売㈱は、平成21年7月1日に全国16社ある石油販売子会社（連結子会社10社と非連結子会社6社）を統合して設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2 沖縄出光㈱は、平成21年4月1日に当社の非連結子会社であった沖縄アポロ㈱と沖縄石油㈱を統合して設立し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 3 出光ライオンコンポジット㈱は、平成22年4月1日にカルプ工業㈱から社名を変更いたしました。
- 4 Idemitsu E&P Shetland Ltd.は、平成21年7月7日に設立いたしました。
- 5 Idemitsu Petroleum UK Ltd.及びその100%子会社であるIdemitsu North Sea Oil Ltd.とIdemitsu UK Oil Ltd.は、平成21年11月12日に全株式を取得し、連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(14社)							
	出光タンカー(株)	東京都新宿区	1,000	海運業	100.0	当社の原油及び石油製品の輸送を行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
	Apollo Tanker Corp.	Monrovia, Liberia	米ドル 1,000	海運業	100.0 (100.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...1,021百万円 設備の賃貸借...有	
	沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...2,243百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 5,000	原油、石油製 品等の購入・ 販売	100.0	当社に原油、石油製品を 販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu International (Europe) PLC	London, U.K.	千米ドル 16,000 千英ポンド 100	原油、石油製 品等の購入・ 販売	100.0	当社に原油、石油製品を 販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	出光中華有限公司	Hong Kong	千香港ドル 1,000	原油、石油製 品等の購入・ 販売	100.0	当社から石油製品を仕入 れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 2,400	潤滑油の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	出光潤滑油(中国) 有限公司	中華人民共和 国天津	千人民元 64,385	潤滑油の製造 ・販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油化学製品(10社)							
	出光ユニテック(株)	東京都中央区	2,600	合成樹脂製品 の製造・販売	100.0	貸付金...9,033百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングgit 135,700	スチレンモノ マーの製造・ 販売	70.0	当社に化成品を販売して いる。 貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
	Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングgit 64,667	ポリスチレン の製造・販売	97.6	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
石油開発(9社)							
	出光オイルアンドガ ス開発(株)	東京都港区	8,275	グループの石 油開発会社の 業務の受託	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
	出光スノーレ石油開 発(株)	東京都港区	15,120	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	50.5 (50.5)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	出光クーロン石油開 発(株)	東京都港区	3,537	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	82.9 (60.0)	貸付金...982百万円 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Petroleum Norge AS	Oslo,Norway	千Nクローネ 727,900	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	50.5 (50.5)	当社に原油を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	Idemitsu Petroleum UK Ltd.	London, U.K.	英ポンド 1,000 米ドル 367	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	100.0	貸付金...7,772百万円 設備の賃貸借...無	
石炭(10社)							
	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査・ 探鉱・開発・ 販売	100.0	当社に石炭を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
その他(9社)							
	Idemitsu Canada Resources Ltd.	Alberta, Canada	千カナダドル 45,168	ウラン、その他鉱山資源の調査・探鉱・開発	100.0	貸付金...5,280百万円 設備の賃貸借...無	
	出光大分地熱(株)	東京都港区	450	蒸気、熱水等地熱エネルギー資源、その他鉱物資源の調査・探鉱・開発・販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	アポロリテイリング(株)	東京都中央区	400	SS関連商品に関する輸出入・販売・代理、リース業	100.0	当社にリースを行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光エンジニアリング(株)	千葉市美浜区	200	石油等に関する装置及び設備の設計・管理・建設・売買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光保険サービス(株)	東京都中央区	10	損害保険代理店業務、生命保険募集業務	100.0	当社が付保する損害保険 の代理店業務を行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	城山エステート(株)	東京都目黒区	80	不動産の売買、賃貸借及びそれらの仲介・管理業務の請負	100.0	当社から不動産を賃借するとともに管理業務を請負っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	

(注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しています。(2社)

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(3) 持分法適用会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(3社)							
	アストモスエネ ルギー(株)	東京都千代田 区	10,000	L P ガス等の 輸入・販売	51.0	当社からL P ガス等を仕 入れている。 貸付金...2,776百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
	北海道石油共同備 蓄(株)	東京都新宿区	20,580	備蓄基地の運 営・管理	25.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
	Apollo (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	千タイバーツ 80,000	潤滑油の製造 ・販売	49.0 (16.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
石油化学製品(5社)							
	(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレ ン及びポリエ チレンの製造 ・販売	35.0	当社から原料を仕入れて いる。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレン の製造・販売	37.9	当社から化成品を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	台化出光石油化学 股?有限公司	中華民国台湾 省台北市	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボ ネートの販売	50.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...2名	
石炭(1社)							
	Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd	Sydney, Australia	豪ドル 100	石炭の販売窓 口	30.0 (30.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
その他(5社)							
	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジット カード業務・ 信用保証業務	50.0	当社から法人向給油カー ドの発券管理業務を受託 している。 貸付金...無 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	

(注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	5,402 [3,586]
石油化学製品	1,891 [214]
石油開発	68 [8]
石炭	346 [36]
その他	623 [227]
合計	8,330 [4,071]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員が504人増加していますが、これは主に出光リテール販売(株)及び沖縄出光(株)を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,494[768]	43歳6ヶ月	23年1ヶ月	8,308,171

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の国内連結子会社は、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

ただし、出光タンカー(株)の海上勤務者は、全日本海員組合に属しており、組合員は75人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期にはアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の景気刺激策による耐久消費財の需要増等により、企業収益にも改善の兆しが現れつつあります。しかしながら、設備投資は引き続き低い水準で推移し、また雇用情勢も依然厳しい状況にあることから、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われま

す。原油価格は、世界的な需要の減少にもかかわらず、投機資金の流入の影響などにより、平成21年春以降は上昇傾向で推移しました。年度平均のドバイ原油価格は69.6ドル/バレルとなりましたが、記録的な高値であった前年同期比では、12.2ドル/バレルの下落となりました。為替レートは、4月に一時101円/ドル台をつけましたが、米国の金融緩和策の影響などにより、その後円高傾向を辿り、年度平均では93.8円/ドルと、前年比7.7円/ドルの円高となりました。

国内の石油製品需要は、揮発油でほぼ前年並の水準となりましたが、中間留分は、景気減速による貨物輸送量の減少や、国内工場の稼働減などにより前年を下回り、石油製品全体では、前年比97%となりました。

石油化学製品の需要は、中国の景気刺激策の効果等により夏以降は回復し、年初には70%台に低迷していたエチレン装置稼働率も、5月以降は90%台まで回復しました。また、石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に年間を通じて上昇傾向にあり、年度平均価格は617ドル/トンとなりましたが、前年対比では206ドル/トンの大幅な下落となりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油・ナフサ価格が大幅に下落したため、前年同期比18.1%減の3兆1,123億円、連結営業利益は同56.6%減の445億円となりました。

なお、たな卸資産の在庫評価益は673億円となり、これにはたな卸資産の評価方法変更による評価益368億円を含みます。

営業外損益は、ほぼ前年並みの141億円の損失となり、連結経常利益は589億円減の304億円となりました。

特別損益については、投資有価証券評価損等が減少したため、損失が前年比172億円減少し、109億円となりました。法人税等、少数株主利益は、135億円（前年比444億円減）となります。

以上の結果、連結当期純利益は60億円（前年比27億円増）となりました。

当社グループの各事業部門別の事業の経過及び成果の状況は、以下のとおりです。

石油製品部門

国内燃料油販売は、中間留分の需要低迷により前年比3.2%減の2,227千KLとなり、輸出を含めた燃料油販売全体でも同2.8%減の29,079千KLとなりました。需要減少に対応して減産を継続しつつ、コスト削減等の合理化に努めましたが、期初から中間留分を中心に製品市況が低迷する中、原油コストが上昇し、製品マージンが悪化したため、在庫評価益を除くとかつてない厳しい収支となりました。

売上高は、前年同期比15.9%減の2兆4,578億円となり、営業利益は同83.0%減の96億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は613億円です。

SSリテール部門においては、平成21年7月に全国16社の石油販売子会社を統合し「出光リテール販売(株)」を設立しました。同社はカンパニー制を導入し、地域特性にきめ細かく対応することで、顧客へのサービス向上と販売機能の強化に取り組むとともに、経営の効率化を進めます。

海外では、新たな製品輸出の販路の開拓を図る一方で、当社が10%を出資するカタールのラファン製油所（精製能力：14万6千バレル/日）が平成21年9月から操業を開始しております。

潤滑油事業においては、新興国における販売体制を強化すべく、平成21年6月に現地法人「出光ルブ中東アフリカ」をドバイに設立しました。また、平成21年11月に同「出光ルブサウスアメリカ」をブラジルのサンパウロに設立しました。

石油化学製品部門

石油化学製品販売は、主に海外需要の回復に伴い、前年比6.1%増の3,247千トンとなりました。また、パラキシレン、スチレンモノマーなど基礎化学品の製品市況が堅調に推移したことから、前年に比べて収支は大幅に改善しました。

売上高は、前年同期比23.7%減の4,362億円となり、営業利益は同292億円増加し78億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は57億円です。

国内では、中東および中国を中心とした大型設備の新増設に対応し、国際競争力の強化を図るため、平成21年5月より三井化学(株)と千葉地区におけるエチレン生産の最適化について検討を開始し、平成22年4月1日に千葉地区における両社のエチレン装置の運営を統合することに合意しました。

海外においては、中国広東省広州市に建設を進めてきた機能性樹脂コンパウンド製造工場が、平成22年3月に営

業生産を開始しました。新工場は、ポリカーボネート（PC）、シンジオタクチックポリスチレン（SPS）、ポリフェニレンサルファイド（PPS）の製造拠点となります。

石油開発部門

原油生産量は、スノーレ油田の減退等により前年同期比12.6%減の27千バレル/日となりました。また、ブレント原油の価格は同35.5ドル/バレル下落の61.5ドル/バレルと大幅に下落したことから、売上高は、前年同期比47.9%減の638億円、営業利益は同72.7%減の136億円となりました。

新たな埋蔵量確保のため、平成21年11月に、英領北海において17鉱区・9油田（保有権益約5千バレル/日）を保有する石油開発会社を買収し、100%子会社Idemitsu Petroleum UK Ltd.として英国の石油開発事業に参入しました。また、平成22年2月にはベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の商業生産を開始し、最大日量約20千バレル（保有権益約1,500バレル/日）の生産を見込んでおります。

探鉱活動では、ノルウェー領北海Peon構造（保有権益20%）、英領シェトランド沖Tornado構造（保有権益10%）、ノルウェー領北海Omega North（保有権益9.6%）、Lower Lunde構造等で油の集積を確認し、現在開発へ向けての検討を進めております。

石炭部門

豪州での生産量は、エンシャム鉱山が一昨年の集中豪雨による被災から復旧したことから、前年比29.1%増の9,749千トンとなりましたが、石炭の価格下落のため、売上高は、前年同期比0.9%増の775億円に止まり、営業利益は同22.7%減の147億円となりました。

今後の開発については、中長期的にアジアを中心に石炭需要の増加が期待されることから、平成21年9月には、豪州ボガブライ鉱山（保有権益100%）で、生産規模を段階的に年産430万トンまで引き上げることを決定しました。拡張工事は、平成22年下期に年産250万トン規模とし、平成25年度を目処に430万トンの生産規模を目指します。また、エンシャム鉱山（保有権益85%）においても、平成22年3月に、坑内掘り鉱山開発を行うことを決定しました。同鉱山ではこれまで露天掘りで石炭の採掘をしまいましたが、石炭層が深化していることに対応し、坑内掘りによる生産開始を決定したものです。

その他部門

電子材料事業やエンジニアリング事業等については、景気低迷により、売上高は前年同期比27.6%減の770億円となり、営業損益は、13億円の損失となりました。

電子材料事業では、平成21年6月に韓国LG Display Co., Ltd.と次世代ディスプレイとして注目される有機EL分野において、高性能ディスプレイ開発のための技術的な相互協力およびクロスライセンスを含む戦略的提携関係を構築することに合意しました。

アグリバイオ事業では、水稻栽培向け微生物防除剤「タフブロック®」が“2009年日経優秀製品・サービス賞優秀賞”を受賞しました。「食の安全・安心」の観点から、米生産地域において販売も着実に増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,339億円となり、前期末に比べ、1,686億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、628億円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因があったものの、原油価格の上昇等による売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因が仕入債務の増加などの資金増加要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,392億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や英国石油開発会社の買収等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、237億円の収入となりました。これは、固定資産の取得に対応して長期借入金が増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	1,423,745	69.1
石油化学製品	443,691	80.7
石油開発	53,531	45.4
石炭	75,461	100.5
その他	550	88.4

- (注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、石油開発部門、石炭部門は販売金額によって記載をしています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	8,570	67.3	2,781	106.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,457,818	84.1
石油化学製品	436,169	76.3
石油開発	63,822	52.1
石炭	77,463	100.9
その他	77,030	72.4
合計	3,112,305	81.9

- (注) 1. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

3【対処すべき課題】

平成20年秋以降、リーマンショックに端を発する世界的な金融不安と経済の減速により、経営環境が不透明になる中、当社グループは、昨年4月に第3次連結中期経営計画の基本的な考え方を策定するに止めました。

その後、各国の金融緩和や景気刺激策により世界経済は最悪期を脱し、新興国を中心に回復基調の動きが現れてくるなど、経営環境は正常化に向かいつつあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは新たに平成27年度（2015年度）をターゲットとする“長期ビジョン2015”と、このビジョンに向けた実行計画となる“第3次連結中期経営計画”（平成22年度～平成24年度）を以下のとおり策定しました。

燃料油や基礎化学品事業については、事業の再構築を行い国際競争力の強化を図るとともに、グローバル展開や保有技術の事業化を積極的に進めてまいります。これにより、低炭素社会への対応とグループ事業の構造改革を推進し、当社グループを成長軌道に乗せることを目指します。

[経営環境]

燃料油の国内需要は今後も減少傾向が続く一方、新興国の需要は増大
中東・アジアでの製油所・石油化学プラントの新增設による国際競争の激化
世界経済の成長を背景とした、資源価格の上昇と資源獲得競争の激化
環境保全・食糧資源の重要性が高まる中、新たなビジネス機会が拡大

[長期ビジョン2015]

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて、経済と環境の調和ある社会の発展に貢献し続ける企業グループを目指し、平成27年度（2015年度）には、基盤事業・資源事業・高機能材事業で、営業利益の構成比をそれぞれ、30%・40%・30%とし、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を進めます。

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて
経済と環境の調和ある社会の発展に貢献する



[第3次連結中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の概要]

基本戦略

- ア．基盤事業（燃料油、基礎化学品、再生可能エネルギー）
 - 販売・供給体制の再構築と競争力強化
 - 海外成長市場への進出による事業の拡大
- イ．資源事業（石油開発、石炭、ウラン）
 - 保有鉱区の開発による生産規模の拡大
 - 探鉱開発の強化による埋蔵量の確保
- ウ．高機能材事業（潤滑油、機能材料、電子材料、アグリバイオ）
 - 環境配慮型商品の開発強化
 - グローバル展開による事業拡大

投資戦略

平成22年度から平成24年度の3ヶ年の投資総額は、3,700億円を計画しております。その内、約80%を戦略投資に振り向け、成長が見込まれる資源・高機能材事業及び海外案件に重点投資を行います。

（主な戦略投資案件）

- ア．基盤事業：ベトナムニソンプロジェクト、海外トレーディング事業、再生可能エネルギー等
- イ．資源事業：ベガサウス鉱区開発（石油開発）、豪州ボガブライ鉱山の大規模開発（石炭）等
- ウ．高機能材事業：潤滑油海外拠点、高機能粘接着剤製造装置、有機EL関連等

合理化・スリム化の推進

基盤事業を中心に、販売・物流の合理化、製油所・工場においては設備管理の効率化や省エネ・合理化の推進、そして管理・間接部門のスリム化を進め、平成24年度には平成21年度対比で500億円のコスト削減を目指します。

経営指標

（単位：億円）

	平成21年度 実績	平成22年度 計画	平成24年度 計画
営業利益	461	560	1,200
当期利益	60	100	480
投下資本営業利益率	3.0%	4.0%	8.0%
自己資本比率	19.0%	19.0%	22.0%
ネットD/Eレシオ	1.8	1.7	1.5

営業利益には、持分法投資損益、受取配当金を含む

各事業分野における課題と中期的な取り組みについて

ア．基盤事業

<燃料油事業>

国内需要の減少に対応して、平成25年度を目処に100千バレル/日程度の精製能力の削減と、販売体制の強化・効率化および物流・精製コストの削減を進めることで競争力を強化し、事業の再構築を進めてまいります。

また、成長市場に向けては、海外燃料油販売・トレーディング事業の強化や、ベトナムニソンプロジェクトの推進（意思決定は平成22年末頃）により、海外事業の拡大を図ります。

<基礎化学品事業>

千葉地区では三井化学㈱とエチレン装置の運営を統合するなど、コンビナート競争力の強化を進めてます。

<再生可能エネルギー事業>

風力開発とグリーン電力販売、地熱開発、バイオ燃料などの低環境負荷のエネルギー供給の拡大に取り組めます。

イ. 資源事業

<石油開発事業>

ノルウェー、英国、ベトナムの3エリアを中心に開発、探鉱事業を展開し、平成24年度には石油及びガスの生産量38千バレル/日（平成21年度対比+8千バレル/日）を目指します。

<石炭事業>

豪州ボガブライ鉱山の大规模開発等を進め、平成24年度には生産量1,100万トン/年（平成21年度対比+125万トン/年）を目指します。

<ウラン事業>

平成25年度の生産開始を目標に、カナダ・シガーレイクプロジェクトの開発を進めます。

ウ. 高機能材事業

<潤滑油事業>

新興国（南米、ロシア等）を中心としたグローバル展開の加速と環境配慮型商品の開発・販売を強化し、平成24年度には販売数量110万KL/年（平成21年度対比30%増）を目指します。

<機能材料事業>

台湾のポリカーボネート樹脂製造装置の能力増強や、軟質ポリプロピレン（LMPP）製造装置の新設、高機能オレフィン誘導体の開発等を進め、平成24年度には販売数量52万トン/年（平成21年度対比20%増）を目指します。

<電子材料事業>

有機ELのディスプレイ・照明向け材料事業を柱に事業規模を拡大し平成24年度には売上高65億円（平成21年度対比3倍）を目指します。また、照明パネル分野への進出について検討を進めます。

<アグリバイオ事業>

農業分野においては水稲用の「タフブロック®」を軸に生物農薬事業の規模を拡大、畜産分野においては、牛の「ルーメン機能改善剤」の早期事業化、緑化分野においては緑化用被覆植物「クラピア®」の積極展開等、「食の安全・安心」「環境保全」に貢献する事業をグローバルに展開します。なお、平成24年度には売上高50億円（平成21年度対比倍増）を目指します。

[CSRの取り組み]

当社グループは創業以来、「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会に貢献すると同時に、信頼される企業となることを目指しています。省エネの推進やエネルギー利用の高度化、再生可能エネルギーの事業拡大、環境配慮型製品・サービスの拡大など、低炭素社会への貢献を目指した環境経営の推進を図ると同時に、「安全を最優先する企業文化の継承」、「製品安全の確保と顧客満足の上昇」、「法令、社会倫理の遵守」を国内および海外の事業展開においても徹底してまいります。

なお、上記の見込は策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

石油製品部門

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し上げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し下げ影響により損益の悪化要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、京都議定書に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石油化学製品部門

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石油開発部門

(1) 資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、英国、ベトナムの3地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に高い原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石炭部門

石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループの石炭鉱山は気候の変動、事故やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

その他部門

電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、1,452億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は9,605億円で、当連結会計年度の支払利息は163億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。しかしながら、戦略的な提携においては当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますがこのような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。特に京都議定書やその他の地球温暖化に関する提言に基づき、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることとなります。

(8) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失51億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10)株主との取引について

当社は、日章興産(株)、公益財団法人出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、公益財団法人出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該公益財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

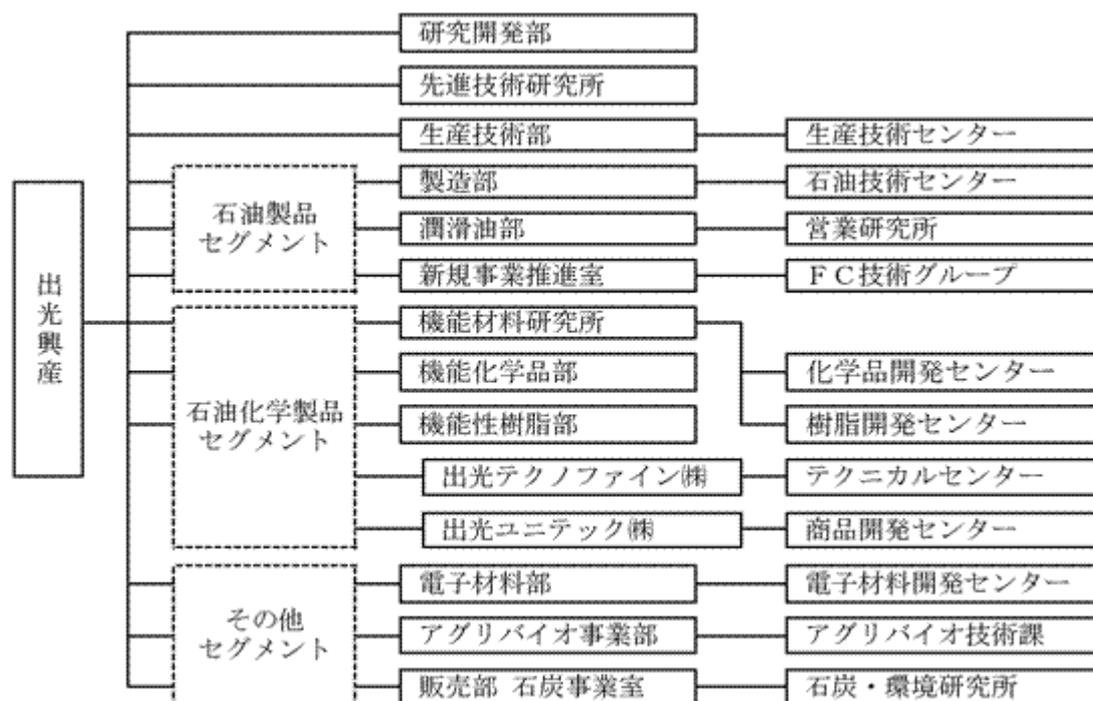
5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、それぞれの部署が密接な連携のもとに研究開発活動を推進しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は前年同期比4億円減少の162億円です。

(当社グループの研究開発体制)



(1) 石油製品部門

石油製品部門では、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品及び燃料電池の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は43億円です。

燃料油事業では、国内需要構造の変化、地球環境問題の深刻化などの大きな環境変化が進行する中、触媒技術を駆使した重質油処理技術の高度化、製品の高付加価値化、プロセス技術を活かした燃料油事業競争力の強化、製油所・工場の高効率化及び省エネルギーなどに向けた研究開発を精力的に推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・重質油を分解して高品質のガソリン及び灯油・軽油を増産できる複数の触媒を開発しました。当社製油所の重油脱硫装置および流動接触分解装置における性能確認の準備を進めています。
- ・製油所のゼロエミッション化を目指して、再生利用しやすい「重油直接脱硫触媒」を開発しました。再生した触媒を当社製油所の重油脱硫装置へ充填して運転し、実装置での性能確認を完了しました。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮した商品を開発し、国内及び海外市場へ同一品質の供給を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・省燃費ガソリンエンジンオイル、ディーゼルエンジンオイルの開発を継続・強化し、商品ラインナップを更に拡充しました。
- ・地球温暖化係数の小さな新冷媒に対応するPAGカーエアコン油を開発しました。
- ・航空機の軽量化、発電用タービンの高効率化に必要なチタン等、難削材加工において工具寿命を延長する水溶性切削油を開発しました。

地球環境負荷低減への期待が大きい燃料電池システムについては、当連結会計年度よりアストモスエネルギー(株)にてLPガス型の販売を開始しました。また、これまで開発を進めてきた燃料電池用水素製造技術については、一部の触媒が燃料電池メーカーに採用されていますが、採用の一層の拡大に向けた取り組みを進めています。

(2) 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、機能化学品事業、機能性樹脂事業、樹脂加工製品事業において、競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は56億円です。

機能化学品事業では、半導体製造技術に必須であるフォトレジスト用材料、FPD(フラットパネルディスプレイ

イ)の製造工程等で必要な機能性材料、新機能を有した粘接着基材及び潤滑油基材・可塑剤原料の開発などを行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・A r F (アルゴンフッ素) フォトレジスト材料では、微細加工幅32nm (ナノメートル) 向け化合物の開発に成功し、いくつかの有用な化合物が採用されました。また、アダマンタン化合物の特性である耐熱性や透明性を活かした新規化合物を開発しF P D用材料として採用され、販売数量を拡大しました。
- ・潤滑油・可塑剤原料では、潤滑油分野において、省エネルギーに寄与できる潤滑油基材として「高機能ポリアルファオレフィン」の開発に成功しました。また可塑剤原料では、建材分野に加えて、低粘度グレードの新規分野での採用が拡大しました。

機能性樹脂事業では、透明性に優れ高強度であるポリカーボネート樹脂、自社技術による新しい高機能素材であるS P S樹脂、独自の複合化技術によって高寸法精度を実現したP P S樹脂、以上3種類のエンジニアリングプラスチックによる高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ポリカーボネート樹脂では、環境負荷低減に貢献するL E D照明向けに材料開発を進め、照明器具カバーやL E D用レンズ等へ納入を開始しました。また、独自の技術(共重合技術)を活かして衝撃強度に優れた新規材料を開発し、携帯電話部品等へ用途拡大を図っています。
- ・S P S樹脂では、優れた電気絶縁性と耐熱性でハイブリッド自動車の電装部品用途に、耐薬品性と耐久性で樹脂製リユース箸、耐熱性食器等の環境対応ニーズに応えた用途に採用が拡大しています。また、大型2軸延伸フィルム成形機を設置しフィルム製品の開発を進め、サンプル提供を開始しました。
- ・P P S樹脂では、薄型記録系光ピックアップで採用実績のある熱伝導材料を新規分野へ展開しています。特に、市場拡大が著しいL E D照明用途で、L E Dに不可欠な放熱部品用に納入を開始しました。

樹脂加工製品事業では、プロテインレザー・合成皮革、機能コーティング剤、機能繊維の3分野については市場拡大に、開発商品である化粧品「ジェルプロテイン」、抗菌・防かび・防藻剤「コーキンマスター」、高透明導電性コーティング剤「エルコート」については用途開発に注力しています。また、シート・フィルム分野では、コア事業である包装材料の開発・用途展開に加え、液晶パネル用部材などのエレクトロニクス分野もターゲットに非包装材料分野の開発も加速しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・卵殻膜パウダーを表面に加工した高触感合皮の耐久性を高めたグレードを開発しました。人の指の柔らかさに近づけた心地良さが好評で、日産フーガのアームレストやドアトリムに採用されました。
- ・透明導電性コーティング剤「エルコート」について、傷の付きにくさを高めたグレードを開発し大手光学フィルムメーカーに納入開始しました。
- ・抗菌・防かび剤「コーキンマスター」を添加した白癬菌の繁殖を抑える効果のある塩化ビニル製人工畳表を開発し、ミズノ(株)の全ての柔道用化学畳に採用されました。
- ・食品容器に採用されているパリアシート「マルチレイ」では、低温での成形性を改善したF F S (フォーミング・フィル・シール) システム向けグレードを開発し、米飯容器に採用されました。
- ・チャックテープ「ポケットジップ」では、製袋メーカーからの製袋の高速化ニーズを満足する改良に目処を付けました。また、スタンディングパウチ用での自動充填包装向けとして米国で採用されました。

(3) 石油開発部門

該当事項はありません。

(4) 石炭部門

該当事項はありません。

(5) その他部門

その他部門では、電子材料分野での新素材開発、アグリバイオ分野での農業・畜産用の微生物資材などの製造・販売及び石炭販売分野で石炭をクリーンに利用する技術・商品の開発・販売を行っています。当部門に係る研究開発費は63億円です。

電子材料事業では、有機E L材料、透明電極材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発、及び製造販売を行っています。特に有機E L材料においては、当社の分子設計、精密合成技術のみならず、素子評価技術を活かし、お客さまのニーズをいち早く取り込み、次世代の材料開発指針に反映した上で、高性能有機E L材料を提供しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・L Gディスプレイ社(LG Display Co., Ltd.)と有機E L分野において、高性能ディスプレイ開発のための技術的な相互協力およびクロスライセンスを含む戦略的提携関係を構築することに合意しました。
- ・「次世代L E D / 有機E L照明を実現するプロジェクト」(国家プロジェクト)を新エネルギー・産業技術総合開発機構(N E D O)から受託し、他の共同参加者とともに、消費電力が蛍光灯の半分となる発光効率(130

lm/W以上)と自然光に限りなく近い演色性を両立する有機EL照明の基盤技術開発を進めています。

アグリバイオ事業では、微生物応用技術をコア技術として、農業や畜産、緑化の各分野において、「食の安全・安心」と「環境保全に貢献」する商品ラインナップを充実させながら、技術普及を図っています。

当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・2009年度日経優秀製品・サービス賞を受賞した水稲用微生物防除剤「タフブロック」は、減農薬志向の生産者や特別栽培米の農家を中心に普及が拡大しています。
- ・畜産分野では、ルーメン機能改善物質（ルーメン＝牛などの反芻動物の第一胃）の開発を進めています。
- ・緑化用被覆植物「クラピア」は、生育旺盛で耐乾燥性に優れ、道路法面や公共施設などの緑地に採用が広がっています。

石炭販売事業では、石炭を効率よくクリーンに利用し、環境負荷を低減する技術と商品の開発を行っています。

当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・微粉炭ボイラでの石炭利用の最適化を可能とする「石炭評価システム」を国内3社、中国、韓国の電力各1社に納入しました。
- ・ストーカボイラの高効率化を可能とする「運転支援/自動燃焼制御システム」について、日中省エネルギー・環境総合フォーラムにて両国協力案件として合意を得て、中国北京市の工場で実証試験を行いました。
- ・微粉炭ボイラの省エネルギーを目的とした「燃焼シミュレーション」を中国の3発電所で実施し、効率改善提案を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は3兆1,123億円と前年同期比で6,862億円の減収となりました。セグメント別には、石油製品部門が原油価格の下落や需要減等により、2兆4,578億円と前年同期比4,633億円の減収となりました。石油化学製品部門は、中国の景気刺激策の効果等による堅調な需要に支えられ販売数量が増加しましたが、原料となるナフサ価格が前年に比べ下落したこと等から、4,362億円と前年同期比1,355億円の減収となりました。石油開発部門は、原油価格の下落等により、638億円と前年同期比588億円の減収となりました。石炭部門は、販売数量は増加したものの、石炭価格の下落等により、775億円とほぼ前年並みの売上高となりました。その他部門は、景気低迷による売上減等により、770億円と前年同期比293億円の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は2兆8,183億円と前年同期比6,236億円の減少となりました。これは、石油製品で需要の減少に対応し減産を行ったことや、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことで売上原価が減少したこと等が主な要因です。なお、たな卸資産の簿価切り下げによる戻し益等を含めると、在庫影響により売上原価は673億円減少しました。販売費及び一般管理費は2,495億円と前年同期比46億円の減少となりました。

営業利益

上記の結果を受け、営業利益は445億円と前年同期に比べ579億円の減益となりました。セグメント別の分析は次のとおりです。

セグメント別営業利益

部 門	売上高		営業利益	
	当 期	前年同期比	当 期	前年同期比
石油製品	24,578 億円	15.9 %	96 億円	83.0 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(517 億円)	-
石油化学製品	4,362 億円	23.7 %	78 億円	-
(在庫評価益影響除き)	-	-	(22 億円)	-
石油開発	638 億円	47.9 %	136 億円	72.7 %
石炭	775 億円	0.9 %	147 億円	22.7 %
その他	770 億円	27.6 %	13 億円	-
計	31,123 億円	18.1 %	445 億円	56.6 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(229 億円)	-

石油製品部門では96億円の営業利益となり、前年同期比で468億円の大幅な減益となりました。これは、国内外での需要減少や原油価格上昇による製品マージンの悪化による影響などによります。なお、在庫評価益は、たな卸資産の簿価切下げの戻し益を含め613億円となりました。

石油化学製品部門は78億円の営業利益となり、営業損失であった前年同期と比べて292億円の増益となりました。これは、主に海外需要の回復に伴い販売数量が増加したことに加え、パラキシレン、スチレンモノマー等の製品市況が堅調に推移したことなどによります。また、在庫評価益は57億円となりました。

石油開発部門は136億円の営業利益となり、前年同期比で362億円の大幅な減益となりました。これは、原油価格が下落したことなどによります。

石炭部門は147億円の営業利益となり、前年同期比で43億円の減益となりました。これは石炭価格が下落したことが主な要因です。

その他部門は13億円の営業損失となり、前年同期に比べて2億円の損失減となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益61億円から営業外費用202億円を差引いた営業外損益は、141億円の損失となりました。これは、支払利息から受取利息を差引いた金融費用が153億円（前年同期比22億円増）となったことなどによります。

以上の結果、経常利益は304億円と前年同期に比べて589億円の減益となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益72億円から特別損失181億円を差引いた特別損益は、109億円の損失で前年同期に比べて172億円の損失減少となりました。これは、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上が減少したことや前年度において旧兵庫製油所跡地における原油備蓄事業中止に伴う事業整理損を計上したことなどが主な要因です。当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益23億円、債務消滅益24億円、特別損失は、固定資産除却損61億円、投資有価証券評価損55億円、減損損失51億円が主なものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、195億円となり前年同期に比べ417億円の減益となりました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、合計で123億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は63.3%です。この比率は、Idemitsu Petroleum Norge AS(ノルウェーの石油開発子会社)の税率が78.0%(法人税28.0%、石油特別税50.0%)と国内の法定実効税率を上回っていること等によります。

少数株主利益の控除額は、12億円で前年同期に比べ76億円減少しました。

以上の結果、連結当期純利益は、60億円で前年同期に比べ27億円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の連結総資産は、2兆4,761億円となり、前連結会計年度末に比べ1,863億円増加しました。これは、原油価格の上昇に伴い売掛債権やたな卸資産が増加したことに加え、英国石油開発会社を買収したことによる固定資産の増加などによります。

負債の部

当連結会計年度末の連結負債は、1兆9,789億円となり、前連結会計年度末に比べ1,562億円増加しました。これは、原油価格の上昇による仕入債務の増加に加え、英国石油開発会社買収に伴う借入金の増加などによります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、4,973億円となり、前連結会計年度末に比べ301億円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ資源国通貨高となったことなどにより為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は19.0%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,339億円となり、前期末に比べ、1,686億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、628億円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因があったものの、原油価格の上昇等による売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因が仕入債務の増加などの資金増加要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,392億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や英国石油開発会社の買収等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、237億円の収入となりました。これは、固定資産の取得に対応して長期借入金が増加したことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	16.2	22.8	20.5	19.3	19.0
時価ベースの自己資本比率（％）	-	23.6	12.7	12.9	11.4
ネットD / E レシオ（倍）	2.3	1.3	1.5	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	4.6	3.7	14.6	-
投下資本営業利益率（％）	5.5	8.0	4.3	6.9	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（億円）	563	863	599	2,353	628

(注) 1. 各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

ネットD / E レシオ：平成18年3月期は(有利子負債 - 現預金) / 自己資本

平成19年3月期より(有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券)

/ (純資産 - 少数株主持分)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

投下資本営業利益率：(営業損益 + 持分法投資損益) / (純資産 + 有利子負債)

2. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しています。

資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に中期経営計画の基本戦略に則った以下の資金需要があります。

ア．基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資

イ．資源事業（石油開発・石炭・ウラン）については、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱開発の強化による埋蔵量確保に向けた投資

ウ．高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金、借入、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行などにより調達しています。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,000億円、コマーシャル・ペーパーの残高は100億円、長期借入金(1年以内返済分を含む)の残高は7,370億円、社債(1年以内償還分を含む)の残高は66億円となりました。

国内子会社の運転資金及び設備投資資金は、当社が一括調達し子会社に融通するグループ金融によりまかっています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が使用する現地通貨にて調達しています。この際、当社が子会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

当社グループは、設備投資資金の効率的な配分、遊休資産の売却などにより、有利子負債の削減を実行し、また株式上場等によって財務状態の改善に努めてきました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行及び特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせることにより、調達を行っていきます。

(債務)

当連結会計年度末の債務の概要は次のとおりです。

	返済期限						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(億円)	2,000	2,000	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー(億円)	100	100	-	-	-	-	-
リース債務(億円)	69	26	16	10	7	3	7
長期借入金(億円)	7,370	1,272	1,560	1,308	874	949	1,407
社債(億円)	66	66	-	-	-	-	-

(特定融資枠契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,450億円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	50,377
石油化学製品	8,552
石油開発	81,032
石炭	4,592
その他	646
計	145,201

- (1) 石油製品部門では、総額50,377百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における設備の維持・更新等に関する投資で22,833百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に13,612百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・更新のための設備投資で4,716百万円、油槽所設備の更新投資で967百万円等があります。
- (2) 石油化学製品部門では、総額8,552百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資4,819百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資で1,211百万円があります。
- (3) 石油開発部門では、総額81,032百万円の投資を行いました。主なものとしては、英国法人石油開発会社の買収、ノルウェーでの開発費があります。
- (4) 石炭部門では、オーストラリアでの石炭鉱山事業で総額4,592百万円の投資を行いました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品 石油化学製品 その他	貯油設備、総 務厚生設備他	17,288	1,856	4,622	127,642 (4,280)	1,682	153,093	1,508
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	6,693	5,300	16,613	16,701 (1,493)	304	45,614	278
千葉製油所 (千葉県市原市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	16,484	7,280	26,691	132,093 (2,804)	12,096	194,646	538
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	10,135	3,325	25,973	65,331 (2,103)	1,376	106,142	324
徳山製油所 (山口県周南市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	8,316	1,864	9,171	31,953 (1,777)	376	51,681	329
関東第一支店 (東京都港区) 他全国7統轄支店	石油製品	販売・貯油設 備	37,662	80	4,290	120,092 (982)	205	162,331	452
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品	研究設備	5,969	5	1,074	6,541 (432)	1,484	15,076	439
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	8,250	250	20,794	112,075 (1,101)	1,769	143,141	357
徳山工場 (山口県周南市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	3,885	1,039	19,496	927 (433)	931	26,281	269

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エスアイエナジー(株) (東京都新宿区)	石油製品	販売設備 4	858	-	68	1,048 (21)	-	1,976	-
沖縄出光(株) (沖縄県那覇市)	石油製品	販売・貯油設 備	1,091	635	436	-	9	2,174	59
出光ユニテック(株) 千葉工場 (千葉県山武郡) 他3工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	3,050	-	2,817	1,071 (78)	95	7,034	364
出光クーロン石油開発(株) (東京都港区)	石油開発	原油・天然ガ ス採取設備	-	-	-	-	1,689	1,689	-
出光大分地熱(株) (大分県玖珠郡)	その他	発電用蒸気の 生産井及び還 元井	677	-	156	394 (278)	14	1,242	6

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
Idemitsu Lubricants America Corporation (U.S.A.)	石油製品	潤滑油製造装 置	242	-	321	43 (121)	99	706	52
出光潤滑油(中国) 有限公司 (中華人民共和国)	石油製品	潤滑油製造装 置 5	546	-	588	-	66	1,200	109
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	スチレンモノ マー製造装置	586	-	3,352	-	58	3,997	146
Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	ポリスチレン 製造装置	227	-	397	-	188	813	216
Idemitsu Chemicals(M) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	化成品入出荷 設備 6	390	-	96	-	26	513	12
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	石油開発	原油・天然ガ ス採取設備	-	-	47,992	-	6,105	54,098	32
Idemitsu Petroleum UK Ltd. (U.K.)	石油開発	原油・天然 ガス採取設備	-	-	34,972	-	-	34,972	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	石炭	石炭採取設備	13,772	-	17,011	1,694 (201,685)	640	33,119	346

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 提出会社の「本社」における油槽所(5ヶ所)の土地賃借面積は74千㎡です。

3. 提出会社の「関東第一支店、他全国7統轄支店」における給油所の土地賃借面積は886千㎡です。

4. 同社の販売設備は提出会社に賃貸しているため、同社の従業員はおりません。

5. 同社には賃借土地63千㎡があります。

6. 同社には賃借土地1,102千㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メント名	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産㈱ 千葉製油所	千葉県市原市	石油製品	流動接触分解 装置	16,000	7,780	自己資金及び 借入金	平成20年7月	平成23年6月	2
出光興産㈱ 千葉製油所他	千葉県市原市他	石油製品	石油精製設備	27,816	7,792	自己資金及び 借入金	平成18年11月	平成26年9月	-
出光興産㈱ 千葉工場他	千葉県市原市他	石油化学 製品	石油化学製品 製造設備	19,704	463	自己資金及び 借入金	平成21年1月	平成24年12月	-
出光興産㈱ 関東第一支店他	-	石油製品	給油所設備	2,746	-	自己資金及び 借入金	-	-	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Boggabri Coal Mine	New South Wales, Australia	石炭	石炭採取設備	11,500	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成25年3月	3
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Ensham Coal Mine	Queensland, Australia	石炭	石炭採取設備	11,800	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成24年6月	4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 重油留分が減産(20万キロリットル/年)となり、プロピレン(2万トン/年)、ブチレン(1万

トン/年)、ナフサ(ガソリン)留分(20万キロリットル/年)を増産します。

3. ボガブライ鉱山は年産150万トン規模で生産しておりますが、平成25年をめどに430万トン規模まで生産を拡大します。

4. エンシャム鉱山はこれまで露天掘りで石炭の採掘をしておりましたが、石炭層が深化しているに
対応し、坑内掘りによる生産も開始します。

(2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月25日 (注1)	3,780	20,000	38,661	138	-	40
平成17年10月28日 (注2)	7,321	27,321	51,250	51,388	-	40
平成18年10月23日 (注3)	11,521	38,842	51,994	103,383	51,982	52,022
平成18年11月21日 (注4)	1,157	40,000	5,223	108,606	5,222	57,245

(注) 1. 減資による優先株式の有償消却

消却価格 10,227円95銭

減資額 38,661百万円

2. 有償第三者割当

発行価格 7,000円

資本組入額 7,000円

割当先 取引先679社

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 9,500円

資本組入額 4,513円

払込金総額 103,977百万円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 9,025円

資本組入額 4,513円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)(現・大和証券キャピタル・マーケット(株))

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	101	25	696	322	5	9,694	10,843	-
所有株式数(単元)	-	128,512	3,002	149,423	54,545	8	64,316	399,806	19,400
所有株数の割合(%)	-	32.15	0.75	37.38	13.64	0.00	16.08	100.00	-

(注) 自己株式9,444株は、「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,004,160	5.01
財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,287,700	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,285,700	3.21
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,285,700	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,064,700	2.66
出光 昭介	東京都港区	932,000	2.33
計		21,023,760	52.56

(注) 平成22年4月1日付で、財団法人出光文化福祉財団は公益財団法人出光文化福祉財団に、財団法人出光美術館は公益財団法人出光美術館に変更になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,971,200	399,712	-
単元未満株式	普通株式 19,400	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,712	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	9,400	-	9,400	0.02
計	-	9,400	-	9,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	440	3,325,220
当期間における取得自己株式	35	271,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	660	4,447,800	-	-
保有自己株式数	9,444	-	9,479	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成22年3月期の期末配当については、1株当たり75円とすることとしました。通期では1株当たり150円の配当となります。また、次期の配当についても1株当たり150円を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第95期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月4日 取締役会決議	2,999	75.00
平成22年4月28日 取締役会決議	2,999	75.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	-	14,300	15,940	11,550	9,250
最低（円）	-	10,000	7,280	4,590	4,920

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

なお、平成18年10月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	7,520	6,790	5,680	6,320	6,890	7,240
最低（円）	6,640	5,120	4,920	5,410	5,690	6,420

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		天 坊 昭 彦	昭和14年11月16日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 出光ヨーロッパ社長 平成3年6月 取締役経理部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長 平成21年6月 取締役会長(現)	(注)1	6,000
取締役社長 (代表取締役)		中 野 和 久	昭和23年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成15年4月 執行役員人事部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 取締役社長(現)	(注)1	6,030
取締役副社長 (代表取締役)		松 井 憲 一	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 平成15年4月 執行役員経理部長 平成16年6月 常務執行役員経理部長 平成17年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役副社長(現)	(注)1	4,040
取締役副社長 (代表取締役)		西 依 章 郎	昭和24年1月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 出光石油化学㈱執行役員 平成16年8月 執行役員石油化学事業部門総括部長 平成17年4月 出光ユニテック㈱社長 平成21年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役副社長(現)	(注)1	3,000
常務取締役		福 永 青 磁	昭和25年1月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 西東京支店長 平成11年7月 販売部次長 平成13年6月 東北支店長 平成17年4月 執行役員販売部長 平成17年7月 常務執行役員販売部長 平成18年6月 常務執行役員販売部長兼小売統括部長 平成20年4月 常務執行役員販売部長 平成20年6月 取締役販売部長 平成21年6月 常務取締役(現)	(注)1	2,500
常務取締役	常務執行 役員経営 企画部長	月 岡 隆	昭和26年5月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 神戸支店長 平成17年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員需給部長 平成20年6月 常務執行役員需給部長 平成21年6月 取締役需給部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員経営企画部長(現)	(注)1	2,400
常務取締役		松 本 佳 久	昭和28年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画室長 平成20年6月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員電子材料部長 平成21年6月 常務執行役員電子材料部長 平成22年6月 常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	常務執行 役員経理 部長	曾 根 田 満	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 人事部次長 平成18年6月 執行役員人事部長 平成20年6月 取締役基礎化学品部長 平成21年6月 取締役経理部長 平成22年6月 取締役常務執行役員経理部長(現)	(注)1	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		倉持 順治郎	昭和27年7月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 経理部次長 平成17年4月 執行役員製造部長 平成20年6月 取締役製造部長 平成22年4月 取締役(現)	(注)1	2,800
取締役	常務執行 役員需給 部長	前田 泰則	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 北陸支店長 平成17年4月 新規事業推進室長 平成21年6月 取締役 平成22年6月 取締役常務執行役員需給部長(現)	(注)1	2,500
取締役	基礎化学 品部長 (兼) 化学管理 部長	上前 修	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 総合計画部長 平成17年4月 経営企画室長 平成17年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成19年4月 執行役員資源部長(兼)出光オイル アンドガス開発㈱社長 平成21年6月 取締役基礎化学品部長 平成22年6月 取締役基礎化学品部長(兼)化学管理 部長(現)	(注)1	2,500
取締役	常務執行 役員研究 開発部長	山田 雄史	昭和26年5月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年8月 執行役員石油化学事業部門樹脂総括 部長 平成17年4月 化学開発センター所長 平成20年4月 機能材料研究所長 平成21年4月 先進技術研究所長 平成22年6月 取締役常務執行役員研究開発部長 (現)	(注)1	-
常勤監査役		遠藤 孝行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 I R 準備室長 平成18年9月 I R 室長 平成20年6月 監査役(現)	(注)2	3,000
常勤監査役		小林 清宣	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 出光石油化学㈱経理部次長 平成14年6月 出光ユニテック㈱取締役 平成18年4月 出光ユニテック㈱常務取締役 平成20年6月 執行役員化学管理部長 平成22年6月 監査役(現)	(注)4	1,500
監査役(注)5		太田 資暁	昭和18年2月27日生	昭和40年4月 東京海上火災保険㈱(現・東京海上 日動火災保険㈱)入社 平成5年6月 同社取締役営業企画部長 平成7年6月 同社常務取締役営業企画部長兼東京 本部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成10年7月 同社専務取締役東京企業第二本部長 平成12年6月 同社退任 東京海上あんしん生命保険㈱(現・東京海上 日動あんしん生命保険㈱) 取締役社長 平成16年6月 ㈱ミレアホールディングス取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険㈱取 締役社長退任 ㈱ミレアホールディングス取締役退 任 医療法人財団医親会理事 平成18年8月 同法人理事長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(注)5		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成2年10月 同行取締役業務総括部長 平成2年11月 同行取締役業務総括部長兼業務総括 部業務管理室長 平成4月10月 同行取締役業務総括部長 平成5年5月 同行取締役東京営業部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭 取執行役員 平成14年6月 三井住友リース株式会社代表取締 役社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成16年6月 朝日放送株式会社監査役(現) 平成18年6月 三井住友リース株式会社特別顧問 平成18年6月 ジャパンパイル株式会社取締役 (現) 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社特別顧問(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役(注)5		小山 稔	昭和18年9月20日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和57年10月 小山稔法律事務所開設 平成2年4月 第二東京弁護士会副会長 平成3年4月 第二東京弁護士会民事訴訟改善研究 委員会委員長 第二東京弁護士会仲裁センター仲裁人候補 者(現任) 平成4年4月 東京地方裁判所調停委員(現任) 平成5年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成9年5月 日本民事訴訟法学会理事 平成11年4月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成12年4月 草加市公平委員会委員長 日本弁護士連合会綱紀委員 平成15年5月 財団法人日弁連法務研究財団理事 (現任) 平成16年4月 立教大学法科大学院教授 平成19年4月 財団法人民事紛争処理研究基金常務 理事(現任) 平成20年12月 日本ビルファンドマネジメント株式 会社コンプライアンス委員会外部委 員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						40,570

- (注) 1. 任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 監査役太田資暁、白賀洋平及び小山 稔は、社外監査役です。

(注) 6 . 執行役員

当社は、平成15年4月より、取締役会を当社グループの最高意思決定機関と位置付け、業務執行を担う執行部門の機能と原則分離し、責任と権限を明確にしました。取締役は原則として執行部門長を兼務しないこととし、執行部門長である本社部長、製油所長及び工場長を執行役員としました。

執行役員は、次の19名です。

役職名	氏名
常務執行役員 製造部長	中島 茂樹
常務執行役員 千葉製油所長	水田 清継
執行役員 環境安全部長	和久田 淳
執行役員 総務部長	高橋 宇京
執行役員 人事部長	川崎 武彦
執行役員 情報システム部長	櫛橋 保雄
執行役員 知的財産部長	向 弘明
執行役員 販売部長	関 大輔
執行役員 潤滑油部長	関 洋
執行役員 アグリバイオ事業部長	齊藤 勝美
執行役員 電子材料部長	坂元 秀治
執行役員 機能化学品部長	鈴木 徹雄
執行役員 機能性樹脂部長	松田 作五郎
執行役員 資源部長 (兼) 出光オイルアンドガス開発(株)社長	幅 康浩
執行役員 生産技術部長	松 広 格
執行役員 北海道製油所長	津田 憲彦
執行役員 千葉工場長	升本 竜平
執行役員 愛知製油所長	佃 一 郎
執行役員 徳山製油所長(兼) 徳山工場長	松 下 敬

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 企業統治体制の概要

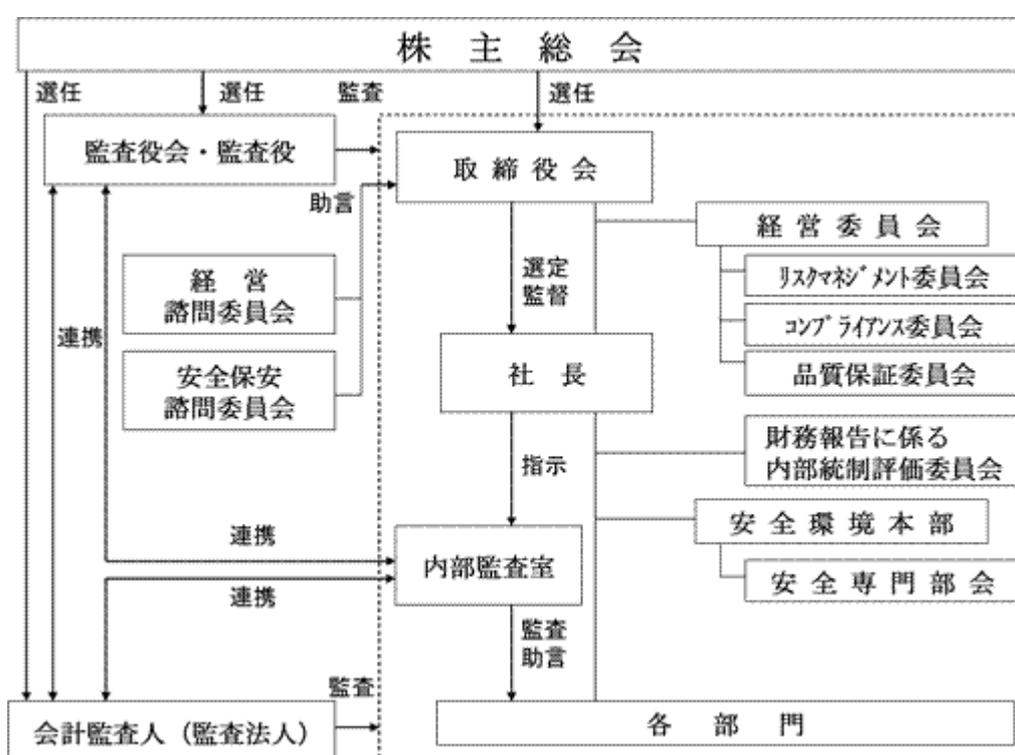
(ア) 基本的な考え方

当社は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることをめざしています。そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客さまを始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

こうした考え方に基づき、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築し、継続した改善に取り組んでいます。

なお、以上の基本的な考え方は、当社グループ全体に共通するものです。また、次の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、有価証券報告書提出日現在の状況に基づいています。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、経営の効率化の観点から、事業に精通した取締役で取締役会を構成しています。

ウ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、原則として月に1回開催（当事業年度、16回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあっています。取締役会には社外の諮問委員からなる2つの諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。また、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として各委員会（諮問委員会を除く）を設置しています。

エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>内部監査室の業務監査グループは、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、副社長、対象執行部門の管掌取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォロー監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室の内部統制グループは、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役(5名)は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の黒田裕氏、大黒英史氏、原山精一氏の3名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士8名、その他31名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

オ 各種委員会の概要

(ア) 諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、企業倫理を主とした諮問機関でしたが、その後CSR(企業の社会的責任)を始めとする幅広いテーマについての諮問機関に衣替えし、原則として3ヶ月に1回開催し、6名の社外の諮問委員を招き、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、安全と保安の在り方に関し社外有識者の意見を取り入れ、体質改善・強化に繋げることを目的としています。原則として年に2回開催し、3名の社外の諮問委員を招き、製油所・工場の大規模災害防止に向けた安全・保安の在り方に関して、第三者の視点で幅広い指導・助言をいただきながら、本質問題を深く掘り下げた実効の上がる対策を講じる取り組みを推進しています。

(イ) 経営委員会及び各委員会

当社は、平成18年4月に委員会の見直しを行い、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「品質保証委員会」をグループ経営全般について幅広く議論する場である「経営委員会」を補佐する下部組織として位置づけ、再編成しています。なお、平成20年4月には「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。各委員会の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
品質保証委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 2回/年	品質保証、製品安全に関する基本方針の作成及び品質保証レベルの確認、課題の審議等
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：副社長 委員：関係役員 内部監査室長	随時	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

(ウ) 環境、安全に関する体制

当社は、環境経営及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境経営、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安強化課題について「安全保安諮問委員会」における社外委員の意見も参考にしながら継続的に検討・審議する場として、社内委員で構成する「安全専門部会」を「安全環境本部」の下位組織として設置し、原則として半期に1回開催しています。

カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムについては、コンプライアンスの徹底による遵法経営、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の追求等の観点から体制を整備するとともに、常に実効性あるものとすべく見直し・改善を加えています。とりわけ、コンプライアンスについては、法令のみならず社会倫理・社内規程・契約を遵守する広義のものとして位置づけ、その遵守を最優先課題として取り組んでいます。こうした考え方に基づき、内部統制システムについて、次のとおり決議しました。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。 「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動を推進する。 コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。 社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」を活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。 内部監査室は、各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。
--	--

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「回議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。
損失の危険の管理に関する規程 その他の体制	<p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に対応する。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。</p> <p>各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
財務報告に係る内部統制	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
反社会勢力との関係遮断	<p>暴力団、総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に従い、的確に対応する。</p>
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。</p> <p>「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。</p> <p>グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>
会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の関係会社と主管部を定めた関係会社を規定し、経営管理責任を明確にする。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役には就任しないものとする。」</p> <p>内部監査室は、関係会社に対しても、「内部監査規程」に基づく監査を行う。</p> <p>関係会社の従業員にも、社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」の利用を認め、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p>
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制	監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役スタッフを配置する。
前記の従業員の取締役からの独立性に関する事項	<p>監査役スタッフの人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。</p> <p>「職務分掌規程」に監査役スタッフの職務を規定する。</p>

取締役及び従業員が監査役(監査役会)に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制	取締役、執行部門長及びコーポレートスタッフ部門長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。
その他監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制	代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。

キ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部監査室業務監査グループ(現在6名)と監査役直属の監査役スタッフ(現在1名)で、その状況は「エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

また、監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、当社の次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

常勤監査役遠藤孝行は、当社経理部で経理実務の経験、常勤監査役小林清宣は、出光石油化学(株)経理部で経理実務の経験、社外監査役白賀洋平は、金融機関役員としての経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名です。

社外監査役と当社の関係は次のとおりであり、当社と特別な利害関係はありません。

氏名	属性	補足説明	選任理由
太田 資暁	他の会社出身	かつて旧東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))に勤務していました。旧東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))は当社の取引先の一つです。	保険会社での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
白賀 洋平	他の会社出身	かつて旧(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)に勤務していました。旧(株)住友銀行(現(株)三井住友)は、当社の取引銀行の一つです。同氏は、朝日放送(株)監査役及びジャパンパイル(株)取締役です。	銀行での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
小山 稔	弁護士	弁護士ですが、当社との取引関係は存在しません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

当社は、社外監査役の機能役割は、会社経営に精通し、一般株主と利益相反しない会社から独立した観点から、業務執行の適法性を監査することと考えており、社外監査役3名は、いずれも会社経営に精通し、独立性を有しています。

なお、社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、上記記載のとおり相互連携等を行っています。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を会社経営に精通し独立した社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

役員報酬等

ア 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	17 名 (0)	738 百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	88 百万円 (30)
合計	23	827 百万円

(注) 取締役及び監査役は、基本報酬以外に、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、2006年6月27日開催の第91回定時株主総会で、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、取締役の報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しています。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
159 銘柄 48,902 百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,720	取引関係の維持強化
住友信託銀行(株)	5,817,671	3,031	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,979	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,930	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,456	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	1,443	再生可能エネルギー 関連政策投資
三井化学(株)	4,955,000	1,327	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,855,496	1,291	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,110	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	1,104	取引関係の維持強化

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	162,750,000	4,643,500	150,540,000	350,000
連結子会社	41,040,000	330,000	42,580,000	1,320,000
計	203,790,000	4,973,500	193,120,000	1,670,000

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である在外子会社7社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対し、コンプライアンスセミナー講師料等の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,082	129,947
受取手形及び売掛金	203,249	362,278
有価証券	4,406	3,911
たな卸資産	¹ 350,180	¹ 432,343
繰延税金資産	15,256	12,206
デリバティブ債権	24	2,816
その他	96,263	83,094
貸倒引当金	1,522	514
流動資産合計	965,942	1,026,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2,5} 133,895	^{2,5} 136,645
油槽（純額）	^{2,5} 18,937	^{2,5} 21,640
機械装置及び運搬具（純額）	^{2,5} 200,419	^{2,5} 238,225
土地	^{2,6} 616,740	^{2,6} 612,057
建設仮勘定	20,439	24,312
その他（純額）	⁵ 8,968	⁵ 8,749
有形固定資産合計	999,400	1,041,630
無形固定資産		
鉱業権	6,919	7,367
のれん	6,327	38,322
その他	18,242	19,123
無形固定資産合計	31,489	64,813
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2,3} 119,457	^{2,3} 123,575
長期貸付金	4,911	2,635
繰延税金資産	34,757	41,076
油田プレミアム資産	73,367	100,652
その他	³ 61,967	³ 76,713
貸倒引当金	1,485	1,038
投資その他の資産合計	292,976	343,615
固定資産合計	1,323,867	1,450,058
資産合計	2,289,809	2,476,142

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,221	326,251
短期借入金	2 429,538	2 327,222
コマーシャル・ペーパー	-	9,997
1年内償還予定の社債	26,500	6,600
未払金	231,025	217,893
未払法人税等	20,655	11,424
繰延税金負債	4,899	5,433
賞与引当金	6,959	6,352
デリバティブ債務	2,069	21
その他	57,711	70,535
流動負債合計	1,006,582	981,732
固定負債		
社債	6,600	-
長期借入金	2 457,024	2 609,732
繰延税金負債	22,585	33,071
再評価に係る繰延税金負債	6 129,095	6 126,063
退職給付引当金	41,944	37,536
修繕引当金	28,733	22,822
デリバティブ債務	10,106	9,684
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金	3,489	1,191
油田プレミアム負債	73,781	105,530
その他	42,676	51,489
固定負債合計	816,037	997,123
負債合計	1,822,619	1,978,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,135	71,131
利益剰余金	177,418	179,955
自己株式	115	110
株主資本合計	357,045	359,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	2,049
繰延ヘッジ損益	4,570	3,123
土地再評価差額金	6 119,998	6 124,317
為替換算調整勘定	29,596	13,272
評価・換算差額等合計	86,017	109,971
少数株主持分	24,127	27,731
純資産合計	467,190	497,286
負債純資産合計	2,289,809	2,476,142

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,798,489	3,112,305
売上原価	¹ 3,441,949	¹ 2,818,337
売上総利益	356,539	293,967
販売費及び一般管理費		
運賃	56,787	55,327
人件費	40,669	39,354
賞与引当金繰入額	4,937	4,175
退職給付引当金繰入額	3,924	5,903
賃借料	23,133	22,325
減価償却費	12,368	13,996
作業費	46,890	44,803
その他	² 65,417	² 63,618
販売費及び一般管理費合計	254,128	249,505
営業利益	102,411	44,462
営業外収益		
受取利息	3,166	972
受取配当金	4,293	2,370
為替差益	1,030	252
補助金収入	-	646
その他	5,374	1,902
営業外収益合計	13,864	6,145
営業外費用		
支払利息	16,273	16,263
持分法による投資損失	5,617	700
その他	5,096	3,256
営業外費用合計	26,986	20,220
経常利益	89,289	30,387
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,727	³ 2,265
貸倒引当金戻入額	-	1,234
債務消滅益	⁷ -	⁷ 2,414
賠償収益	1,632	-
負ののれん発生益	-	906
その他	1,153	372
特別利益合計	7,514	7,192

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
減損損失	6 6,157	6 5,133
事業整理損	5 4,815	5 -
固定資産売却損	4 364	4 144
固定資産除却損	6,184	6,106
投資有価証券評価損	17,110	5,546
その他	969	1,152
特別損失合計	35,601	18,082
税金等調整前当期純利益	61,201	19,498
法人税、住民税及び事業税	47,589	20,205
法人税等調整額	1,522	7,857
法人税等合計	49,112	12,348
少数株主利益	8,765	1,171
当期純利益	3,323	5,977

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
前期末残高	71,139	71,135
当期変動額		
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	71,135	71,131
利益剰余金		
前期末残高	182,686	177,418
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,193	-
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	3,323	5,977
連結範囲の変動	475	2,685
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	5,267	2,536
当期末残高	177,418	179,955
自己株式		
前期末残高	118	115
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	3	4
当期末残高	115	110
株主資本合計		
前期末残高	362,313	357,045
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,193	-
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	3,323	5,977
連結範囲の変動	475	2,685
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	5,268	2,537
当期末残高	357,045	359,583

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,663	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	1,862
当期変動額合計	1,477	1,862
当期末残高	186	2,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,480	4,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,050	1,447
当期変動額合計	8,050	1,447
当期末残高	4,570	3,123
土地再評価差額金		
前期末残高	121,848	119,998
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,724	4,190
当期変動額合計	1,849	4,318
当期末残高	119,998	124,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,750	29,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,347	16,324
当期変動額合計	36,347	16,324
当期末残高	29,596	13,272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,743	86,017
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,600	23,825
当期変動額合計	47,725	23,954
当期末残高	86,017	109,971
少数株主持分		
前期末残高	31,632	24,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,505	3,604
当期変動額合計	7,505	3,604
当期末残高	24,127	27,731

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	527,689	467,190
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,193	-
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	3,323	5,977
連結範囲の変動	475	2,685
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,105	27,430
当期変動額合計	60,499	30,096
当期末残高	467,190	497,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,201	19,498
減価償却費	81,717	82,797
減損損失	6,157	5,133
事業整理損失	4,815	-
のれん償却額	721	1,106
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,226	4,614
修繕引当金の増減額（ は減少）	2,354	6,027
受取利息及び受取配当金	7,459	3,343
支払利息	16,273	16,263
固定資産売却損益（ は益）	4,363	2,121
投資有価証券評価損益（ は益）	17,110	5,546
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額（ は減少）	7,359	2,857
賠償収益	1,632	-
売上債権の増減額（ は増加）	196,526	147,709
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,477	80,494
仕入債務の増減額（ は減少）	161,273	88,377
未収入金の増減額（ は増加）	47,617	14,048
未払金の増減額（ は減少）	25,277	8,628
その他	10,959	5,048
小計	285,339	17,977
利息及び配当金の受取額	8,747	4,193
利息の支払額	16,131	16,105
法人税等の支払額	42,615	32,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,340	62,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,951	78,561
有形固定資産の売却による収入	8,073	5,988
無形固定資産の取得による支出	9,811	3,809
投資有価証券の取得による支出	5,479	9,872
投資有価証券の売却による収入	2,297	324
貸付金の純増減額	16,919	2,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,126	2 48,809
その他	8,058	7,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,136	139,223

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	122,857	116,374
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	49,982	9,997
長期借入れによる収入	139,858	292,680
長期借入金の返済による支出	100,853	132,222
社債の償還による支出	39,900	26,500
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	5	4
配当金の支払額	5,998	5,998
少数株主への配当金の支払額	2,182	2,407
その他	2,869	4,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,929	23,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187,950	169,156
現金及び現金同等物の期首残高	113,685	302,488
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	853	525
現金及び現金同等物の期末残高	302,488	133,858

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 57社 うち 国内会社 25社 在外会社 32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>新規連結 3社 出光潤滑油(中国)有限公司 エスアイエナジー(株) IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED</p> <p>連結除外 1社 I Sエレクトロード・マテリアルズ(株)</p> <p>出光潤滑油(中国)有限公司は重要性が増したため、エスアイエナジー(株)は全株式を取得したため、IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITEDは、連結子会社のAsia Sunrise Co.Pte.Ltd.より事業を継承したため、新規に連結の範囲に含めました。</p> <p>また、I Sエレクトロード・マテリアルズ(株)は清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 出光ファインオイル(株)、沖縄アポロ(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)・利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社 うち 国内会社 16社 在外会社 36社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>新規連結 5社 沖縄出光(株) Idemitsu Petroleum UK Ltd. Idemitsu North Sea Oil Ltd. Idemitsu UK Oil Ltd. Idemitsu E&P Shetland Ltd.</p> <p>連結除外 1社 太洋化成(株)</p> <p>沖縄出光(株)は沖縄アポロ(株)と沖縄石油(株)を統合し、重要性が増したため、Idemitsu Petroleum UK Ltd.及びその子会社のIdemitsu North Sea Oil Ltd.、Idemitsu UK Oil Ltd.は全株式を取得したため、Idemitsu E&P Shetland Ltd.は新たに設立したため、新規に連結の範囲に含めました。</p> <p>また、太洋化成(株)は清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、連結子会社10社を含む販社16社を統合し、出光リテール販売(株)を設立し、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia、 苫東石油備蓄(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 15社 うち 非連結子会社 4社 (株)出光プランテック北海道 (株)出光プランテック千葉 (株)出光プランテック愛知 (株)出光プランテック徳山 うち 関連会社 11社 出光クレジット(株) 北海道石油共同備蓄(株) Apollo (Thailand) Co., Ltd. 台化出光石油化学股?有限公司 (株)プライムポリマー B A S F 出光(株) カルプ工業(株) PIN Petroquimica S.A P S ジャパン(株) アストモスエネルギー(株) Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(出光バルクターミナル(株)他)及び関連会社(京葉シーバース(株)他)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) アストモスエネルギー(株)は、同社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益(持分相当額)を同社の損益に含めて計算しています。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 14社 うち 非連結子会社 4社 同左</p> <p>うち 関連会社 10社 出光クレジット(株) 北海道石油共同備蓄(株) Apollo (Thailand) Co., Ltd. 台化出光石油化学股?有限公司 (株)プライムポリマー B A S F 出光(株) 出光ライオンコンポジット(株) (平成22年4月1日にカルプ工業(株)から社名を変更) P S ジャパン(株) アストモスエネルギー(株) Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd PIN PETROQUIMICA S.A は株式を売却したため、関連会社から除外しました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の29社です。 なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。</p> <p>Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC ・Idemitsu Apollo Corporation ・Idemitsu Lubricants America Corporation・出光中華有限公司 ・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd. ・Idemitsu Australia Resources Pty Ltd及びその子会社7社 ・Apollo Resources Pty Ltd ・Idemitsu Boggabri Coal Pty Ltd・Idemitsu Chemicals Europe PLC ・Idemitsu Chemicals(M)Sdn.Bhd. ・Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. ・Idemitsu Chemicals(HongKong) Co.,Ltd.・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu E&P UK Ltd.・Idemitsu Canada Resources Ltd.・Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.・出光潤滑油(中国)有限公司・IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED</p> <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の34社です。 なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。</p> <p>Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC ・Idemitsu Apollo Corporation ・Idemitsu Lubricants America Corporation・出光中華有限公司 ・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd. ・Idemitsu Australia Resources Pty Ltd及びその子会社7社 ・Apollo Resources Pty Ltd ・Idemitsu Boggabri Coal Pty Ltd・Idemitsu Chemicals Europe PLC ・Idemitsu Chemicals(M)Sdn.Bhd. ・Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. ・Idemitsu Chemicals(HongKong) Co.,Ltd.・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu E&P UK Ltd.・Idemitsu E&P Shetland Ltd.・Idemitsu Canada Resources Ltd.・Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・Idemitsu North Sea Oil Ltd.・Idemitsu UK Oil Ltd. 出光潤滑油(中国)有限公司・IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED・ 出光クーロン石油開発(株) 出光クーロン石油開発(株)の決算日は当連結会計年度より3月31日から12月31日に変更しました。このため当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間を連結しています。</p> <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。 なお、連結子会社のうち、Idemitsu Petroleum UK Ltd.・Idemitsu North Sea Oil Ltd.・Idemitsu UK Oil Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっていましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更しています。</p> <p>これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,821百万円増加しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より総平均法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,794百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,151百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更していません。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,921百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	建物及び構築物	5～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～13年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	5～50年							
油槽	10～25年							
機械装置及び運搬具	7～13年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置並びに船舶について将来発生すると見込まれる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
	<p>豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金 豪州石炭鉱山において平成20年1月に発生した冠水被害に対する将来の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用負担見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引及び為替予約取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金	<p>豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券、在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																					
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務																					
外貨建借入金	外貨建投資有価証券																					
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品																					
金利スワップ、オプション取引	借入金																					
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																					
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務																					
外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分																					
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品																					
金利スワップ、オプション取引	借入金																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっています。 油田プレミアム資産、負債 スノーレ鉱区買収時に締結した契約 に基づく鉱区譲渡者に支払うプレ ミアムについて、原油埋蔵量及び原油先 物価格等により将来の支出額を見積 もり、割引後の金額を油田プレミアム 負債に計上するとともに、同額を油田 プレミアム資産として資産計上して います。なお、油田プレミアム資産に ついては生産高に比例して償却し、油 田プレミアム負債については実支払 額で取り崩し処理を行なっています。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が 発現すると見積もられる期間（5年～ 20年）で定額法により償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の処理の方法 同左 油田プレミアム資産、負債 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して います。	
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につ いては、5年間又は20年間の均等償却を行 っています。	
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついては僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金を2,193百万円減額し、また、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,575百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の発生額に与える影響はありません。</p>
<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しています。</p> <p>この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が84,616百万円、営業利益が21,283百万円、経常利益が21,186百万円、税金等調整前当期純利益が21,307百万円それぞれ増加しています。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は従来の方によっています。従って第3四半期連結累計期間は、変更後の方によった場合に比べて、売上高が、26,256百万円、営業利益が7,357百万円、経常利益が7,286百万円、税金等調整前当期純利益が7,345百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「補助金収入」(当連結会計年度368百万円)は、金額的重要性が減ったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」(当連結会計年度65百万円)は、金額的重要性が減ったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度99百万円)は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」(前連結会計年度368百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度146百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度99百万円)及び「未収入金の増減額」(前連結会計年度23,464百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「関係会社株式売却損益」(当連結会計年度 65百万円)は、金額的重要性が減ったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">211,612</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">138,006</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,998</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">16,988</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120,671</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,746</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">325,223</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">73,522</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> </tr> </table> <p>なお上記の内、共同支配企業に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,188</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>PT. Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">(12,783千US\$)</td> </tr> <tr> <td>出光清潔エネルギー(煙台)有限公司</td> <td style="text-align: right;">617 (42,500千人民元)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,470千RM, 26,000千INRを含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,193</td> </tr> </table>	商品及び製品	211,612	仕掛品	562	原材料及び貯蔵品	138,006	建物及び構築物	66,998	油槽	16,988	機械装置及び運搬具	120,671	土地	472,088	小計	676,746	投資有価証券	249	小計	249	合計	676,996	長期借入金(含む1年以内返済)	325,223	投資有価証券(株式)	73,522	出資金	4,102	投資有価証券(株式)	5,188	保証先 (百万円)		従業員	2,605	徳山ポリプロ(株)	1,372	PT. Idemitsu Lube	1,268	Techno (Indonesia)	(12,783千US\$)	出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	617 (42,500千人民元)	その他	329		(10,470千RM, 26,000千INRを含む)	合計	6,193	<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">232,912</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">199,040</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,863</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">19,006</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,910</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,998</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,935</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">239,819</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">74,511</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </table> <p>なお上記の内、共同支配企業に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,188</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">(7,290千US\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>PT. Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">(12,406千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>出光清潔エネルギー(煙台)有限公司</td> <td style="text-align: right;">509 (37,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,500千人民元, 11,710千INRを含む) 7,503</td> </tr> </table>	商品及び製品	232,912	仕掛品	391	原材料及び貯蔵品	199,040	建物及び構築物	64,863	油槽	19,006	機械装置及び運搬具	116,910	土地	428,218	小計	628,998	投資有価証券	3,937	小計	3,937	合計	632,935	長期借入金(含む1年以内返済)	239,819	投資有価証券(株式)	74,511	出資金	6,868	投資有価証券(株式)	5,188	保証先 (百万円)		バイオマス燃料供給	2,749	有限責任事業組合	(7,290千US\$を含む)	従業員	2,069	PT. Idemitsu Lube	1,166	Techno (Indonesia)	(12,406千US\$)	徳山ポリプロ(株)	947	出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	509 (37,000千人民元)	その他	60	合計	(2,500千人民元, 11,710千INRを含む) 7,503
商品及び製品	211,612																																																																																																		
仕掛品	562																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	138,006																																																																																																		
建物及び構築物	66,998																																																																																																		
油槽	16,988																																																																																																		
機械装置及び運搬具	120,671																																																																																																		
土地	472,088																																																																																																		
小計	676,746																																																																																																		
投資有価証券	249																																																																																																		
小計	249																																																																																																		
合計	676,996																																																																																																		
長期借入金(含む1年以内返済)	325,223																																																																																																		
投資有価証券(株式)	73,522																																																																																																		
出資金	4,102																																																																																																		
投資有価証券(株式)	5,188																																																																																																		
保証先 (百万円)																																																																																																			
従業員	2,605																																																																																																		
徳山ポリプロ(株)	1,372																																																																																																		
PT. Idemitsu Lube	1,268																																																																																																		
Techno (Indonesia)	(12,783千US\$)																																																																																																		
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	617 (42,500千人民元)																																																																																																		
その他	329																																																																																																		
	(10,470千RM, 26,000千INRを含む)																																																																																																		
合計	6,193																																																																																																		
商品及び製品	232,912																																																																																																		
仕掛品	391																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	199,040																																																																																																		
建物及び構築物	64,863																																																																																																		
油槽	19,006																																																																																																		
機械装置及び運搬具	116,910																																																																																																		
土地	428,218																																																																																																		
小計	628,998																																																																																																		
投資有価証券	3,937																																																																																																		
小計	3,937																																																																																																		
合計	632,935																																																																																																		
長期借入金(含む1年以内返済)	239,819																																																																																																		
投資有価証券(株式)	74,511																																																																																																		
出資金	6,868																																																																																																		
投資有価証券(株式)	5,188																																																																																																		
保証先 (百万円)																																																																																																			
バイオマス燃料供給	2,749																																																																																																		
有限責任事業組合	(7,290千US\$を含む)																																																																																																		
従業員	2,069																																																																																																		
PT. Idemitsu Lube	1,166																																																																																																		
Techno (Indonesia)	(12,406千US\$)																																																																																																		
徳山ポリプロ(株)	947																																																																																																		
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	509 (37,000千人民元)																																																																																																		
その他	60																																																																																																		
合計	(2,500千人民元, 11,710千INRを含む) 7,503																																																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	ひびき灘開発株	716	合計	716	<p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	ひびき灘開発株	472	合計	472				
保証先	(百万円)																
ひびき灘開発株	716																
合計	716																
保証先	(百万円)																
ひびき灘開発株	472																
合計	472																
<p>5 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、1,791,670百万円です。</p>	<p>5 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、1,910,986百万円です。</p>																
<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">111,833百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">125,931百万円</p>																
<p>7 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000</td> </tr> </table>		(百万円)	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000	<p>7 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000</td> </tr> </table>		(百万円)	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000
	(百万円)																
特定融資枠の総額	145,000																
借入実行残高	-																
差引	145,000																
	(百万円)																
特定融資枠の総額	145,000																
借入実行残高	-																
差引	145,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">33,151百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">28,362百万円</p>																
<p>2 研究開発費の総額は、16,614百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・借地権(S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727</td> </tr> </table>	土地・借地権(S S 跡地等)	723	建物等	368	船舶	3,635	計	4,727	<p>2 研究開発費の総額は、16,200百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・借地権(S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265</td> </tr> </table>	土地・借地権(S S 跡地等)	1,065	建物等	435	船舶	764	計	2,265
土地・借地権(S S 跡地等)	723																
建物等	368																
船舶	3,635																
計	4,727																
土地・借地権(S S 跡地等)	1,065																
建物等	435																
船舶	764																
計	2,265																
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・借地権(S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table>	土地・借地権(S S 跡地等)	235	建物等	129	計	364	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・借地権(S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table>	土地・借地権(S S 跡地等)	78	建物等	65	計	144				
土地・借地権(S S 跡地等)	235																
建物等	129																
計	364																
土地・借地権(S S 跡地等)	78																
建物等	65																
計	144																
<p>5 事業整理損</p> <p>旧兵庫製油所跡地の一部において計画していた原油備蓄事業の中止決定に伴い、跡地の遊休化による減損損失3,595百万円及び固定資産撤去に要する費用1,220百万円を事業整理損として計上しています。</p>	<p>5</p>																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額			6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額		
用途	場所	減損損失額 (百万円)	用途	場所	減損損失額 (百万円)
(遊休資産)			(遊休資産)		
備蓄基地	兵庫備蓄基地 (兵庫県姫路市)	土地 2,322	製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	機械装置他 267
		建物他 1,273			計 267
		計 3,595			
製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	機械装置他 42	S S	北本S S (埼玉県北本市)他 104件	土地 2,636
		計 42			建物他 2,005
					計 4,641
S S	江の浦S S (神奈川県小田原市) 他119件	土地 1,626	油槽所他	室蘭油槽所他 (北海道室蘭市)	土地 219
		建物他 2,302			建物他 5
		計 3,928			計 224
油槽所他	大井川油槽所他 (静岡県焼津市)	土地 180			
		建物他 154			
		計 334			
(事業用資産)			(事業用資産)		
工場	出光ユニテック(株) 機能部材工場 (三重県亀山市)	機械装置他 1,852			
		計 1,852			
(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 また、事業用資産については、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額9,752百万円のうち、兵庫備蓄基地に係る3,595百万円を事業整理損、その他の6,157百万円を減損損失として特別損失に計上しました。			(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額5,133百万円を減損損失として特別損失に計上しました。		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 資産をグルーピングした方法 遊休資産については、個別に取り扱いました。 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。</p> <p>7</p>	<p>(3) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>7 債務消滅益 過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものです。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	9,760	634	730	9,664
合計	9,760	634	730	9,664

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買取請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	利益剰余金	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式（注）	9,664	440	660	9,444
合計	9,664	440	660	9,444

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買取請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	利益剰余金	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">298,082</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,488</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たにエスアイエナジー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,466</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,342</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928</td> </tr> <tr> <td>取得に伴う借入金返済</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	298,082	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,406	現金及び現金同等物	302,488	流動資産	19,466	固定資産	4,165	のれん	1,053	流動負債	21,342	固定負債	2,413	株式の取得価額	928	取得に伴う借入金返済	5,200	現金及び現金同等物	2	差引：株式取得のための支出	6,126	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">129,947</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,858</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに平成21年12月31日に Idemitsu Petroleum UK Ltd. (平成22年1月4日付で Petro Summit Investment UK Ltd.より社名変更)及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,561</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">32,680</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,073</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替換算差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">43,974</td> </tr> <tr> <td>取得に伴う借入金返済</td> <td style="text-align: right;">7,952</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	129,947	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,911	現金及び現金同等物	133,858	流動資産	4,189	固定資産	34,561	のれん	32,680	流動負債	12,073	固定負債	14,367	為替換算差額	1,015	株式の取得価額	43,974	取得に伴う借入金返済	7,952	現金及び現金同等物	3,116	差引：株式取得のための支出	48,809
現金及び預金勘定	298,082																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,406																																																		
現金及び現金同等物	302,488																																																		
流動資産	19,466																																																		
固定資産	4,165																																																		
のれん	1,053																																																		
流動負債	21,342																																																		
固定負債	2,413																																																		
株式の取得価額	928																																																		
取得に伴う借入金返済	5,200																																																		
現金及び現金同等物	2																																																		
差引：株式取得のための支出	6,126																																																		
現金及び預金勘定	129,947																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,911																																																		
現金及び現金同等物	133,858																																																		
流動資産	4,189																																																		
固定資産	34,561																																																		
のれん	32,680																																																		
流動負債	12,073																																																		
固定負債	14,367																																																		
為替換算差額	1,015																																																		
株式の取得価額	43,974																																																		
取得に伴う借入金返済	7,952																																																		
現金及び現金同等物	3,116																																																		
差引：株式取得のための支出	48,809																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,097</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,981</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	5,708	3,328	2,380	工具器具備品	5,828	3,307	2,521	その他	560	346	213	合計	12,097	6,981	5,115		(百万円)	1年内	4,161	1年超	6,025	合計	10,187		(百万円)	支払リース料	3,501	減価償却費相当額	3,264	支払利息相当額	239		(百万円)	1年内	2,852	1年超	3,816	合計	6,669	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,419</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,489</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	4,631	3,182	1,448	工具器具備品	4,389	3,029	1,360	その他	398	277	120	合計	9,419	6,489	2,929		(百万円)	1年内	2,906	1年超	2,806	合計	5,712		(百万円)	支払リース料	2,349	減価償却費相当額	2,185	支払利息相当額	122		(百万円)	1年内	1,831	1年超	1,652	合計	3,483
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	5,708	3,328	2,380																																																																																														
工具器具備品	5,828	3,307	2,521																																																																																														
その他	560	346	213																																																																																														
合計	12,097	6,981	5,115																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年内	4,161																																																																																																
1年超	6,025																																																																																																
合計	10,187																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	3,501																																																																																																
減価償却費相当額	3,264																																																																																																
支払利息相当額	239																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
1年内	2,852																																																																																																
1年超	3,816																																																																																																
合計	6,669																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	4,631	3,182	1,448																																																																																														
工具器具備品	4,389	3,029	1,360																																																																																														
その他	398	277	120																																																																																														
合計	9,419	6,489	2,929																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年内	2,906																																																																																																
1年超	2,806																																																																																																
合計	5,712																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	2,349																																																																																																
減価償却費相当額	2,185																																																																																																
支払利息相当額	122																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
1年内	1,831																																																																																																
1年超	1,652																																																																																																
合計	3,483																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 89 1年超 256 <hr/> 合計 346	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 52 1年超 112 <hr/> 合計 165

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資については自己資金、銀行借入、社債の発行などにより、運転資金については銀行借入、コマーシャルペーパー発行などにより調達しています。また、一時的な余資は、短期かつ安全性の高い預金等に限定して運用しています。デリバティブ取引は、実需に伴うリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、短期的に決済される取引条件となっています。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また原料等の輸入に伴う外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建て営業債権を除いた残高について為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規定に従い、営業債権について、各事業部ごとに取引先の与信力を勘案し、取引先との間の支払条件、価格、担保等の取引条件を明確にして管理しています。また連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクを抑制するために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規定に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には四半期毎に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規定に準じて制定した社内管理規定に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融により調達を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはいません（（注２）を参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(１) 現金及び預金	129,947	129,947	-
(２) 受取手形及び売掛金	362,278	362,278	-
貸倒引当金(１)	346	346	-
	361,932	361,932	-
(３) 有価証券及び投資有価証券	31,815	31,814	1
(４) 長期貸付金	2,635	2,647	12
資産計	526,331	526,341	10
(１) 支払手形及び買掛金	326,251	326,251	-
(２) 短期借入金	327,222	327,222	-
(３) コマーシャル・ペーパー	9,997	9,997	-
(４) 社債	6,600	6,600	-
(５) 長期借入金	609,732	610,168	436
負債計	1,279,803	1,280,239	436
デリバティブ取引(２)	(6,889)	(6,889)	-

(１) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しています。

(２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(１) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(２) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。その他（譲渡性預金）は全て短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	95,670

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	129,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	361,932	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	15	30	-	-
その他有価証券のうち	3,911	-	-	-
満期があるもの				
長期貸付金	-	1,881	603	150
合計	495,805	1,911	603	150

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,046	13,692	5,646
	(2) 債券	-	-	-
	小計	8,046	13,692	5,646
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	15,198	12,545	2,653
	(2) 債券	-	-	-
	小計	15,198	12,545	2,653
合計		23,245	26,238	2,992

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,297	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債	61
(2) その他有価証券 譲渡性預金	4,406
非上場株式	19,635

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
譲渡性預金	4,406	-	-	-
国債・地方債	16	45	-	-
合計	4,422	45	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について17,110百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	45	44	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45	44	1
合計		45	44	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,069	14,559	6,510	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	21,069	14,559	6,510	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,789	8,202	1,412	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	3,911	3,911	-	
	小計	10,700	12,113	1,412	
合計		31,770	26,672	5,097	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 95,670百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	324	0	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	324	0	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,546百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び当社の子会社）の利用しているデリバティブ取引は、為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利オプション、原油・石油製品スワップ及び先物取引です。	
(2) 取引に対する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施しており、収益確保を目的とした投機的取引は行っていません。	
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、業務上発生する為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品価格変動リスクをヘッジする目的で利用しています。また、当社及び連結子会社はヘッジ会計を採用しています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 	
<p><u>ヘッジ手段</u></p> <p>為替予約、通貨オプション取引 外貨建借入金 原油、石油製品スワップ取引 先物取引 金利スワップ、オプション取引</p> <p>・ヘッジ方針</p>	<p><u>ヘッジ対象</u></p> <p>外貨建債権債務 外貨建投資有価証券 原油及び石油製品 借入金</p>
<p>ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p>	
(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っているが、これらの取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを効果的に相殺しており、全体として市場リスク軽減に寄与しています。また、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。	

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めた社内規程を取締役会承認のもとに定めています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については海外部・需給部等の担当部が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を定期的に取締役会に報告しています。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っていません。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受払いする実際の金額や損益を表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引				
		売建米ドル	30,243	-	32,485	2,241
	買建米ドル	61,284	-	61,569	285	
	商品	オプション取引				
売建商品 コール		-	-	61	61	

1. 時価の算定方法

- 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
- 上記評価損益は連結損益計算書に計上されています。
- 当社グループが行うデリバティブ取引は、業務上発生する為替・金利・商品価格変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で行っており、収益確保を目的とした投機的取引は行っていません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	25,686	-	91	91
	買建米ドル	71,488	-	1,566	1,566
合計		97,175	-	1,475	1,475

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品スワップ取引 買建商品	4	-	0	0
	商品先物取引 売建商品	4,091	-	143	143
	買建商品	1,807	-	25	25
	オプション取引 売建商品	-	-	77	77
	コール	-	-	-	-
合計		5,903	-	40	40

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	15,796	-	1,962
合計			15,796	-	1,962

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	長期 借入金	448,762	421,690	16,797
	支払固定・受取変動				
	金利オプション取引				
合計			448,762	421,690	16,797

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引	原油及び 石油製品	21,290	-	562
	売建商品				
	買建商品				
合計			47,723	9,211	6,709

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として出光企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	121,526	118,981
(2) 年金資産(百万円)	59,377	70,607
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	62,148	48,373
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	20,203	10,836
(5) 退職給付引当金((3)+(4))(百万円)	41,944	37,536

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,751	2,997
(2) 利息費用(百万円)	3,014	2,925
(3) 期待運用収益(百万円)	1,981	1,635
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,440	3,844
(5) 退職給付費用(百万円) ((1) + (2) + (3) + (4))	6,224	8,132

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.80~2.50	1.30~2.50
(3) 期待運用収益率(%)	0.60~3.66	0.73~3.30
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	927百万円	29,687百万円
退職給付引当金	20,732	18,500
固定資産の減損損失	16,725	18,157
投資にかかる税効果	9,806	9,802
修繕引当金	10,183	7,661
繰延ヘッジ損失	6,530	6,539
販売価格見積計上	8,581	5,749
ソフトウェア	5,516	4,794
賞与引当金	2,833	2,576
その他有価証券評価差額金	1,706	1,260
貸倒引当金	1,031	302
事業税未払計上	286	156
その他	7,093	4,681
繰延税金資産小計	91,954	109,556
評価性引当額	16,549	17,746
繰延税金資産合計	75,405	91,810
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	24,673百万円	30,492百万円
固定資産圧縮積立金等	19,465	18,990
棚卸資産評価変更調整金額	-	12,832
繰延ヘッジ利益	2,742	4,094
その他有価証券評価差額金	2,297	2,271
海外投資等損失準備金	676	831
その他	3,022	7,519
繰延税金負債合計	52,876	77,032
繰延税金資産の純額	22,529	14,777

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,256百万円	12,206百万円
固定資産 - 繰延税金資産	34,757	41,076
流動負債 - 繰延税金負債	4,899	5,433
固定負債 - 繰延税金負債	22,585	33,071

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が129,095百万円計上されています。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が126,063百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.69%	国内の法定実効税率 (調整)	40.69%
在外子会社の税率差異	23.85	交際費等永久に損金に算 入されない項目	10.90
評価性引当額	13.74	外国税額控除等の控除不 能分	6.19
交際費等永久に損金算入 されない項目	3.07	在外子会社の税率差異	2.06
在外子会社からの配当等	1.29	持分法による投資損益	1.46
その他	0.19	その他	2.03
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	80.25	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	63.33

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合

後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Petro Summit Investment UK Ltd.

事業の内容 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが掲げる「エネルギー・食糧・環境」を切り口とした成長戦略に基づき、資源事業の成長・拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Idemitsu Petroleum UK Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は488百万米ドルであり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

32,680百万円(354百万米ドル)

(2) 発生原因

主としてIdemitsu Petroleum UK Ltd.が権益を保有する油田を今後開発することで見込まれる超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,189百万円

固定資産 67,241百万円

資産合計 71,431百万円

流動負債 12,073百万円

固定負債 14,367百万円

負債合計 26,441百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高 6,352百万円

営業利益 1,253百万円

経常利益 946百万円

税金等調整前当期純利益 1,090百万円

当期純利益 1,035百万円

1株当たり当期純利益 25.88円

(概算額の算定方法)

同社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益を基に、企業結合が当連結会計年度開始の日に

完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報です。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は958百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は1,294百万円(特別損益に計上)、減損損失は4,849百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
101,323	1,500	102,824	97,487

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は遊休資産の増加等(2,335百万円)であり、主な減少要因は、減価償却費(779百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	石炭 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,921,143	571,623	122,586	76,760	106,375	3,798,489	-	3,798,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,378	1,681	-	-	4,122	8,182	(8,182)	-
計	2,923,521	573,305	122,586	76,760	110,497	3,806,671	(8,182)	3,798,489
営業費用	2,867,135	594,630	72,751	57,776	111,472	3,703,766	(7,688)	3,696,078
営業利益又は営業損失 ()	56,385	21,325	49,835	18,984	974	102,904	(493)	102,411
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	1,390,513	322,194	187,496	69,931	97,484	2,067,620	222,188	2,289,809
減価償却費	43,182	18,602	16,432	2,727	808	81,753	(36)	81,717
減損損失	7,697	2,054	-	-	-	9,752	-	9,752
資本的支出	49,158	18,573	18,334	9,741	1,119	96,927	-	96,927

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等
- (2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品
- (3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売
- (4) 石炭 : 石炭の調査、探鉱、開発及び販売
- (5) その他 : S S関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、284,314百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 石油製品セグメントの減損損失7,697百万円のうち、3,595百万円は連結損益計算書では「事業整理損」に計上しています。

5. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっておりましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更しています。

これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油製品部門で51,097百万円増加し、営業損失は石油化学製品部門で2,723百万円減少しました。

また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油製品部門で25,512百万円減少し、営業損失は石油化学製品部門で7,312百万円、その他部門で327百万円増加しました。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油開発部門で2,513百万円、石炭部門で61百万円減少しました。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しています。

この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は石油製品部門で10,334百万円、石油化学製品部門で13,484百万円、石油開発部門で38,244百万円、石炭部門で22,554百万円増加しました。また、営業利益は石油製品部門で282百万円、石油開発部門で15,671百万円、石炭部門で5,578百万円増加し、営業損失は石油化学製品部門で236百万円、その他部門で12百万円増加しました。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は石油製品部門で1,309百万円、石油化学製品部門で1,560百万円、その他部門で51百万円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失は同額減少又は増加しました。

（事業区分の方法の変更）

事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から、「石油製品」、「石油化学製品」、「石油開発」及び「その他」の4区分としていましたが、当連結会計年度より「その他」セグメントの中の石炭事業については、金額的重要性が増したため「石炭」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	石炭 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	2,457,818	436,169	63,822	77,463	77,030	3,112,305	-	3,112,305
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,927	1,593	-	-	4,249	7,771	(7,771)	-
計	2,459,746	437,762	63,822	77,463	81,280	3,120,076	(7,771)	3,112,305
営業費用	2,450,155	429,920	50,206	62,782	82,620	3,075,684	(7,841)	3,067,842
営業利益又は営業損失 ()	9,591	7,842	13,616	14,681	1,340	44,391	70	44,462
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資 産	1,645,298	350,983	300,571	94,973	90,139	2,481,965	(5,823)	2,476,142
減価償却費	46,041	18,059	14,801	2,935	995	82,833	(36)	82,797
減損損失	5,133	-	-	-	-	5,133	-	5,133
資本的支出	50,377	8,552	81,032	4,592	646	145,201	-	145,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L P ガス、海運業等

(2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品

(3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売

(4) 石炭 : 石炭の調査、探鉱、開発及び販売

(5) その他 : S S 関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,279百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より総平均法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油製品部門で36,643百万円、石油化学製品部門で150百万円、それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,517,787	139,958	126,002	14,741	3,798,489	-	3,798,489
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,556	59,627	143	2,147	73,475	(73,475)	-
計	3,529,344	199,586	126,145	16,888	3,871,964	(73,475)	3,798,489
営業費用	3,496,376	180,450	75,957	16,087	3,768,871	(72,793)	3,696,078
営業利益	32,968	19,135	50,187	801	103,093	(681)	102,411
・資産	1,793,018	99,148	170,867	18,909	2,081,943	207,865	2,289,809

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア
欧州 : 英国・ノルウェー
その他地域 : 米国・カナダ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、284,314百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっておりましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更しています。

これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は、53,821百万円減少し、営業利益は同額増加しました。

また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は、33,151百万円増加し、営業利益は同額減少しました。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益はアジア・オセアニア地域で61百万円、欧州地域で2,513百万円減少しました。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しています。

この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高はアジア・オセアニア地域で44,101百万円、欧州地域で38,653百万円、その他地域で1,863百万円増加しました。また、営業利益はアジア・オセアニア地域で5,515百万円、欧州地域で15,676百万円、その他地域で92百万円増加しました。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は2,921百万円増加し、営業利益は同額減少しました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,928,673	106,578	66,582	10,470	3,112,305	-	3,112,305
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,591	86,644	183	1,479	107,899	(107,899)	-
計	2,948,265	193,223	66,765	11,950	3,220,205	(107,899)	3,112,305
営業費用	2,936,934	175,392	52,729	10,851	3,175,909	(108,066)	3,067,842
営業利益	11,330	17,830	14,036	1,098	44,295	166	44,462
・資産	2,057,282	134,881	282,782	18,732	2,493,679	(17,536)	2,476,142

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア
欧州：英国・ノルウェー
その他地域：米国・カナダ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,279百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 会計処理方法の変更

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

当社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によってきましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第連結会計年度より総平均法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は、36,794百万円増加しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高の合計が、いずれの連結会計年度も連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 11,079円25銭	1株当たり純資産額 11,741円64銭
1株当たり当期純利益 83円11銭	1株当たり当期純利益 149円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,323	5,977
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,323	5,977
期中平均株式数（千株）	39,990	39,990

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第10回国内無担保社債	平成17年 9月30日	6,600	6,600 (6,600)	0.78	なし	平成22年 9月30日
合計	-	-	6,600	6,600 (6,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,600	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	309,258	199,978	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,280	127,243	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,189	2,555	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	457,024	609,732	1.16	平成23年~31年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	6,014	4,388	-	平成23年~33年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	-	9,997	-	-
合計	895,767	953,896	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	155,961	130,834	87,355	94,879
リース債務	1,579	1,040	728	331

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	674,057	764,933	792,881	880,432
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	629	16,471	1,527	2,128
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	3,202	9,044	1,381	1,246
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()(円)	80.09	226.18	34.55	31.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,703	65,646
受取手形	352	271
売掛金	5 172,604	5 329,655
商品及び製品	120,318	128,617
半製品	71,176	83,655
原油	63,024	66,013
原材料	1,417	1,864
未着商品及び未着原油	55,443	111,197
貯蔵品	23,483	23,257
前渡金	112	72
前払費用	1,264	1,485
短期貸付金	480	490
関係会社短期貸付金	16,109	28,501
未収入金	5 58,630	5 42,920
繰延税金資産	12,393	10,443
デリバティブ債権	24	853
その他	8,704	6,512
貸倒引当金	1,152	141
流動資産合計	845,091	901,318
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,4 57,357	1,4 54,275
構築物（純額）	1,4 62,330	1,4 60,412
油槽（純額）	1,4 18,937	1,4 21,004
機械及び装置（純額）	1,4 133,567	1,4 128,126
車両運搬具（純額）	4 566	4 604
工具、器具及び備品（純額）	1,4 5,459	1,4 4,409
土地	1,2 618,596	1,2 613,359
建設仮勘定	15,669	15,817
有形固定資産合計	912,484	898,008
無形固定資産		
特許権	747	527
借地権	8,602	8,478
商標権	57	38
意匠権	39	27
ソフトウェア	4,294	3,820
その他	275	245
無形固定資産合計	14,017	13,138

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 45,784	1 48,902
関係会社株式	129,183	174,972
出資金	387	510
関係会社出資金	4,102	7,765
長期貸付金	2,511	2,020
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	4,926	4,654
破産更生債権等	1,287	669
長期前払費用	10,960	12,128
差入保証金	18,105	17,045
繰延税金資産	31,193	38,335
その他	419	232
貸倒引当金	804	536
投資その他の資産合計	248,066	306,707
固定資産合計	1,174,567	1,217,854
資産合計	2,019,659	2,119,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,546	300,913
短期借入金	286,265	177,833
1年内返済予定の長期借入金	1 118,592	1 126,549
コマーシャル・ペーパー	-	9,997
1年内償還予定の社債	26,500	6,600
未払金	234,664	215,508
未払費用	3,701	3,762
未払法人税等	650	685
未払消費税等	-	3,135
前受金	14,709	15,626
預り金	5 45,859	5 52,296
賞与引当金	5,610	4,786
その他	7,551	4,086
流動負債合計	946,650	921,781
固定負債		
社債	6,600	-
長期借入金	1 455,110	1 608,483
再評価に係る繰延税金負債	2 129,095	2 126,063
退職給付引当金	40,650	35,632
修繕引当金	28,244	22,071
デリバティブ債務	10,106	9,684

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	18,860	19,086
固定負債合計	688,667	821,021
負債合計	1,635,318	1,742,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,358	10,354
資本剰余金合計	67,603	67,600
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	302	49
海外投資等損失準備金	985	1,211
固定資産圧縮積立金	27,699	27,040
繰越利益剰余金	62,691	49,236
利益剰余金合計	92,759	78,618
自己株式	115	110
株主資本合計	268,854	254,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	1,711
繰延ヘッジ損益	4,615	4,373
土地再評価差額金	2 119,998	2 124,317
評価・換算差額等合計	115,486	121,655
純資産合計	384,341	376,370
負債純資産合計	2,019,659	2,119,172

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3,478,498	2,864,713
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	85,748	120,318
当期製品製造原価	2,557,696	1,819,057
当期商品仕入高	300,462	422,059
揮発油税	403,147	429,114
合計	3,347,055	2,790,548
他勘定振替高	533	111
商品及び製品期末たな卸高	120,318	128,617
原油及び半製品等評価損又は戻入益()	12,110	9,891
売上原価合計	¹ 3,238,314	¹ 2,651,927
売上総利益	240,183	212,785
販売費及び一般管理費		
運賃	53,860	52,936
販売促進費	12,621	12,180
人件費	21,950	19,158
役員報酬	804	827
賞与引当金繰入額	3,900	2,995
退職給付引当金繰入額	3,609	4,680
貸倒引当金繰入額	146	133
賃借料	21,744	20,738
作業費	48,775	47,849
研究開発費	² 15,566	² 15,243
減価償却費	11,862	12,533
その他	17,496	15,462
販売費及び一般管理費合計	212,337	204,740
営業利益	27,846	8,045
営業外収益		
受取利息	815	577
有価証券利息	0	0
受取配当金	³ 9,436	³ 7,964
為替差益	2,249	-
その他	4,509	1,907
営業外収益合計	17,011	10,449
営業外費用		
支払利息	14,903	15,352
社債利息	623	243
為替差損	-	929
その他	4,320	2,666
営業外費用合計	19,847	19,191

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	25,009	696
特別利益		
固定資産売却益	4 1,060	4 1,471
貸倒引当金戻入額	-	1,111
債務消滅益	9 -	9 2,414
賠償収益	1,632	-
その他	178	293
特別利益合計	2,871	5,289
特別損失		
減損損失	8 4,079	8 5,118
事業整理損	7 4,815	7 -
固定資産売却損	5 322	5 68
固定資産除却損	6 5,947	6 5,945
投資有価証券評価損	17,109	5,546
その他	4,090	453
特別損失合計	36,364	17,132
税引前当期純損失 ()	8,483	12,539
法人税、住民税及び事業税	897	95
法人税等調整額	2,437	4,620
法人税等合計	3,334	4,525
当期純損失 ()	11,817	8,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	2,347,718	90.8	1,622,890	88.8
労務費		20,811	0.8	20,881	1.1
経費	3	減価償却費	1.7	46,069	2.5
その他		172,600	6.7	137,456	7.6
当期総製造費用		2,585,498	100.0	1,827,298	100.0
期首半製品たな卸高		48,321		76,123	
合計		2,633,820		1,903,422	
期末半製品たな卸高	4	76,123		84,365	
当期製品製造原価		2,557,696		1,819,057	

(注) 1. 原価計算の方法は下記のとおりです。

石油製品は等級別総合原価計算を採用しています。

石油化学製品は工程別原価計算を採用していますが、生産の実情に応じて等級別総合原価計算を併用しています。

電子材料、その他は個別原価計算を採用しています。

2. 労務費のうち、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	1,753百万円	2,267百万円
賞与引当金繰入額	1,710百万円	1,791百万円

3. 経費(その他)のうち、修繕引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕引当金繰入額	20,804百万円	14,098百万円

4. 期末半製品たな卸高のうち、収益性低下に伴う簿価切下げにより損益計算書「原油及び半製品等評価損又は戻入益()」に掲記しているのは金額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	4,947百万円	709百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	57,245	57,245
当期末残高	57,245	57,245
その他資本剰余金		
前期末残高	10,362	10,358
当期変動額		
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	10,358	10,354
資本剰余金合計		
前期末残高	67,607	67,603
当期変動額		
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	67,603	67,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,081	1,081
当期末残高	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	585	302
当期変動額		
特別償却準備金の積立	81	-
特別償却準備金の取崩	365	252
当期変動額合計	283	252
当期末残高	302	49
海外投資等損失準備金		
前期末残高	810	985
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	221	297
海外投資等損失準備金の取崩	46	71
当期変動額合計	175	225
当期末残高	985	1,211

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,079	27,699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,401	1,798
固定資産圧縮積立金の取崩	2,780	2,457
当期変動額合計	1,379	658
当期末残高	27,699	27,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,893	62,691
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純損失()	11,817	8,014
特別償却準備金の積立	81	-
特別償却準備金の取崩	365	252
海外投資等損失準備金の積立	221	297
海外投資等損失準備金の取崩	46	71
固定資産圧縮積立金の積立	1,401	1,798
固定資産圧縮積立金の取崩	2,780	2,457
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	17,202	13,454
当期末残高	62,691	49,236
利益剰余金合計		
前期末残高	111,449	92,759
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純損失()	11,817	8,014
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	18,690	14,140
当期末残高	92,759	78,618
自己株式		
前期末残高	118	115
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	3	4
当期末残高	115	110
株主資本合計		
前期末残高	287,545	268,854
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()	11,817	8,014
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
土地再評価差額金の取崩	874	128
当期変動額合計	18,691	14,139
当期末残高	268,854	254,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,181	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,078	1,608
当期変動額合計	1,078	1,608
当期末残高	102	1,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,163	4,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,778	241
当期変動額合計	7,778	241
当期末残高	4,615	4,373
土地再評価差額金		
前期末残高	121,848	119,998
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,724	4,190
当期変動額合計	1,849	4,318
当期末残高	119,998	124,317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126,192	115,486
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	874	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,580	6,040
当期変動額合計	10,706	6,168
当期末残高	115,486	121,655

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	413,738	384,341
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純損失()	11,817	8,014
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,580	6,040
当期変動額合計	29,397	7,970
当期末残高	384,341	376,370

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品(未着商品を除く)、半製品 後入先出法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(2) 原油(未着原油を除く) 後入先出法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(3) 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p>	<p>(1) 商品及び製品(未着商品を除く)、半製品 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(2) 原油(未着原油を除く) 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(3) 未着商品及び未着原油 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(5) 貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっていましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より四半期後入先出法に変更しています。</p> <p>これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当事業年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ53,821百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しました。</p> <p>また、当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ32,911百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しました。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(5) 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より総平均法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は36,794百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額減少しました。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の有形固定資産については、当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更しています。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,918百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しました。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物及び構築物	5～50年	油槽	10～25年	機械装置及び車両運搬具	7～13年	工具器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年									
油槽	10～25年									
機械装置及び車両運搬具	7～13年									
工具器具備品	2～10年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しています。 過去勤務債務は発生した事業年度に一括費用処理しています。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見込まれる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>																				
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="475 1400 946 1823"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="946 1400 1415 1823"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券、在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務																					
外貨建借入金	外貨建投資有価証券																					
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品																					
金利スワップ、オプション取引	借入金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務																					
外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分																					
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品																					
金利スワップ、オプション取引	借入金																					

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p> <p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う営業利益、経常損失、税引前当期純損失及び退職給付債務の発生額に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「補助金収入」(当事業年度368百万円)は金額的重要性が減ったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「関係会社株式売却益」(当事業年度65百万円)は金額的重要性が減ったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 前事業年度において「その他」に含めて表示していた特別損失の「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は37百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前事業年度102百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,640</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,358</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">16,988</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">120,529</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">472,088</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,746</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,996</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (含む1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">325,223</td></tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 111,833百万円</p>	建物	26,640	構築物	40,358	油槽	16,988	機械及び装置	120,529	工具、器具及び備品	142	土地	472,088	小計	676,746	投資有価証券	249	小計	249	合計	676,996	長期借入金 (含む1年以内返済)	325,223	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,657</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,206</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">19,006</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116,778</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">428,218</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,998</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,937</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,935</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (含む1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">239,819</td></tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 125,931百万円</p>	建物	25,657	構築物	39,206	油槽	19,006	機械及び装置	116,778	工具、器具及び備品	131	土地	428,218	小計	628,998	投資有価証券	3,937	小計	3,937	合計	632,935	長期借入金 (含む1年以内返済)	239,819
建物	26,640																																												
構築物	40,358																																												
油槽	16,988																																												
機械及び装置	120,529																																												
工具、器具及び備品	142																																												
土地	472,088																																												
小計	676,746																																												
投資有価証券	249																																												
小計	249																																												
合計	676,996																																												
長期借入金 (含む1年以内返済)	325,223																																												
建物	25,657																																												
構築物	39,206																																												
油槽	19,006																																												
機械及び装置	116,778																																												
工具、器具及び備品	131																																												
土地	428,218																																												
小計	628,998																																												
投資有価証券	3,937																																												
小計	3,937																																												
合計	632,935																																												
長期借入金 (含む1年以内返済)	239,819																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>3 偶発債務 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Canada Resources Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(65,354千US\$、 2,000千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Australia Resources Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(76,311千A\$ 5,250千RM)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(12,783千US\$)</td> </tr> <tr> <td>出光潤滑油(中国)有限公司 (旧天津出光潤滑油有限公司)</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,000千US\$、 30,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限公司</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(42,500千人民元)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals (M) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,501千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,769千US\$、 26,000千INR、 75千GBPを含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,718</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>716</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,620,522百万円です。</p>	保証先	(百万円)	Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	6,985	Idemitsu Canada Resources Ltd.	6,644		(65,354千US\$、 2,000千CA\$)	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	5,407		(76,311千A\$ 5,250千RM)	従業員	2,605	徳山ポリプロ(株)	1,372	PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,268		(12,783千US\$)	出光潤滑油(中国)有限公司 (旧天津出光潤滑油有限公司)	1,030		(6,000千US\$、 30,000千人民元)	出光清潔能源(煙台)有限公司	617		(42,500千人民元)	Idemitsu Chemicals (M) Sdn. Bhd.	446		(4,501千US\$)	その他(4社)	340		(2,769千US\$、 26,000千INR、 75千GBPを含む)	合計	<u>26,718</u>	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	716	合計	<u>716</u>	<p>3 偶発債務 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Idemitsu Australia Resources Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(95,431千US\$、 5,250千RM)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(39,622千US\$)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,290千US\$ を含む)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Canada Resources Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(26,062千US\$、 2,181千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(12,406千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>出光潤滑油(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,800千US\$、 5,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限公司</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(37,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,835千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,329千US\$、 2,500千RM、 11,710千INR、 523千GBPを含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,632</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>472</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,658,376百万円です。</p>	保証先	(百万円)	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	8,478		(95,431千US\$、 5,250千RM)	Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	3,726		(39,622千US\$)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,749		(7,290千US\$ を含む)	Idemitsu Canada Resources Ltd.	2,653		(26,062千US\$、 2,181千CA\$)	従業員	2,069	PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,166		(12,406千US\$)	徳山ポリプロ(株)	947	出光潤滑油(中国)有限公司	708		(6,800千US\$、 5,000千人民元)	出光清潔能源(煙台)有限公司	509		(37,000千人民元)	Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte Ltd.	266		(2,835千US\$)	その他(5社)	355		(2,329千US\$、 2,500千RM、 11,710千INR、 523千GBPを含む)	合計	<u>23,632</u>	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	472	合計	<u>472</u>
保証先	(百万円)																																																																																														
Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	6,985																																																																																														
Idemitsu Canada Resources Ltd.	6,644																																																																																														
	(65,354千US\$、 2,000千CA\$)																																																																																														
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	5,407																																																																																														
	(76,311千A\$ 5,250千RM)																																																																																														
従業員	2,605																																																																																														
徳山ポリプロ(株)	1,372																																																																																														
PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,268																																																																																														
	(12,783千US\$)																																																																																														
出光潤滑油(中国)有限公司 (旧天津出光潤滑油有限公司)	1,030																																																																																														
	(6,000千US\$、 30,000千人民元)																																																																																														
出光清潔能源(煙台)有限公司	617																																																																																														
	(42,500千人民元)																																																																																														
Idemitsu Chemicals (M) Sdn. Bhd.	446																																																																																														
	(4,501千US\$)																																																																																														
その他(4社)	340																																																																																														
	(2,769千US\$、 26,000千INR、 75千GBPを含む)																																																																																														
合計	<u>26,718</u>																																																																																														
保証先	(百万円)																																																																																														
ひびき灘開発(株)	716																																																																																														
合計	<u>716</u>																																																																																														
保証先	(百万円)																																																																																														
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	8,478																																																																																														
	(95,431千US\$、 5,250千RM)																																																																																														
Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	3,726																																																																																														
	(39,622千US\$)																																																																																														
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,749																																																																																														
	(7,290千US\$ を含む)																																																																																														
Idemitsu Canada Resources Ltd.	2,653																																																																																														
	(26,062千US\$、 2,181千CA\$)																																																																																														
従業員	2,069																																																																																														
PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,166																																																																																														
	(12,406千US\$)																																																																																														
徳山ポリプロ(株)	947																																																																																														
出光潤滑油(中国)有限公司	708																																																																																														
	(6,800千US\$、 5,000千人民元)																																																																																														
出光清潔能源(煙台)有限公司	509																																																																																														
	(37,000千人民元)																																																																																														
Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte Ltd.	266																																																																																														
	(2,835千US\$)																																																																																														
その他(5社)	355																																																																																														
	(2,329千US\$、 2,500千RM、 11,710千INR、 523千GBPを含む)																																																																																														
合計	<u>23,632</u>																																																																																														
保証先	(百万円)																																																																																														
ひびき灘開発(株)	472																																																																																														
合計	<u>472</u>																																																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,711</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,541</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">38,502</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	40,711	未収入金	22,541	流動負債		預り金	38,502	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000	<p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,299</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,516</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">43,863</td> </tr> <tr> <td> その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,795</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	71,299	未収入金	24,516	流動負債		預り金	43,863	その他関係会社に対する負債合計	25,795	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000
流動資産																																			
売掛金	40,711																																		
未収入金	22,541																																		
流動負債																																			
預り金	38,502																																		
特定融資枠の総額	145,000																																		
借入実行残高	-																																		
差引	145,000																																		
流動資産																																			
売掛金	71,299																																		
未収入金	24,516																																		
流動負債																																			
預り金	43,863																																		
その他関係会社に対する負債合計	25,795																																		
特定融資枠の総額	145,000																																		
借入実行残高	-																																		
差引	145,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、 たな卸資産評価損20,800百万円が売上原価に含まれて います。</p> <p>2 研究開発費の総額は、15,566百万円です。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 3,963</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(S S 跡地等) 723 建物等 336</p> <hr/> <p>計 1,060</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(S S 跡地等) 221 建物等 101</p> <hr/> <p>計 322</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 691 構築物 408 機械及び装置 839 撤去工事代等 4,007</p> <hr/> <p>計 5,947</p> <p>7 事業整理損 旧兵庫製油所の跡地の一部において計画していた原油 備蓄事業の中止決定に伴い、跡地の遊休化による減 損損失3,595百万円及び固定資産撤去に要する費用 1,220百万円を事業整理損として計上しています。</p>	<p>1 収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、 前事業年度末の戻入額と当事業年末に計上した切下 額を相殺した結果、たな卸資産評価損戻入益 18,395百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 研究開発費の総額は、15,243百万円です。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 4,475</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(S S 跡地等) 1,057 建物等 413</p> <hr/> <p>計 1,471</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(S S 跡地等) 63 建物等 4</p> <hr/> <p>計 68</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 210 構築物 166 機械及び装置 897 撤去工事代等 4,670</p> <hr/> <p>計 5,945</p> <p>7</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
8 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳			8 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳				
用途	場所	減損損失額 (百万円)	用途	場所	減損損失額 (百万円)		
(遊休資産)			(遊休資産)				
備蓄基地	兵庫備蓄基地 (兵庫県姫路市)	土地 2,322	製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	機械及び 装置他 267		
		建物他 1,273			S S	北本S S (埼玉県北本市)他 102件	土地 2,636
		計 3,595					建物他 1,990
製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	計 4,626					
S S	江の浦S S (神奈川県小田原 市)他109件	土地 1,612	油槽所他	室蘭油槽所他 (北海道室蘭市)	土地 219		
		建物他 2,255			建物他 5		
		計 3,867			計 224		
油槽所他	大井川油槽所他 (静岡県焼津市)	土地 124					
		建物他 44					
		計 169					
(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてきました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額 7,675百万円のうち、兵庫備蓄基地に係る3,595百万円を事業整理損、その他の4,079百万円を減損損失として特別損失に計上しました。			(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてきました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額 5,118百万円を減損損失として特別損失に計上しました。				
(3) 資産をグルーピングした方法 遊休資産については、個別に取り扱いました。 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。			(3) 資産をグルーピングした方法 同左				
(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産(製油所等)については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。			(4) 回収可能価額の算定方法 同左				
9			9 債務消滅益 過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものです。				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,760	634	730	9,664

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,664	440	660	9,444

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

(リース取引関係)
(借主側)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">9,969</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,929</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,828</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	6,947	4,870	2,077	工具、器具及び 備品	9,969	5,945	4,024	その他	11	11	-	合計	16,929	10,828	6,101		(百万円)	1年内	2,856	1年超	3,691	合計	6,547		(百万円)	支払リース料	3,492	減価償却費相当額	3,127	支払利息相当額	228	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,829</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> <td style="text-align: right;">5,968</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,443</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,023</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	4,829	3,722	1,107	工具、器具及び 備品	8,106	5,968	2,137	その他	507	332	175	合計	13,443	10,023	3,419		(百万円)	1年内	2,108	1年超	1,450	合計	3,558		(百万円)	支払リース料	2,781	減価償却費相当額	2,483	支払利息相当額	142
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	6,947	4,870	2,077																																																																														
工具、器具及び 備品	9,969	5,945	4,024																																																																														
その他	11	11	-																																																																														
合計	16,929	10,828	6,101																																																																														
	(百万円)																																																																																
1年内	2,856																																																																																
1年超	3,691																																																																																
合計	6,547																																																																																
	(百万円)																																																																																
支払リース料	3,492																																																																																
減価償却費相当額	3,127																																																																																
支払利息相当額	228																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	4,829	3,722	1,107																																																																														
工具、器具及び 備品	8,106	5,968	2,137																																																																														
その他	507	332	175																																																																														
合計	13,443	10,023	3,419																																																																														
	(百万円)																																																																																
1年内	2,108																																																																																
1年超	1,450																																																																																
合計	3,558																																																																																
	(百万円)																																																																																
支払リース料	2,781																																																																																
減価償却費相当額	2,483																																																																																
支払利息相当額	142																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,271百万円、関連会社株式52,701百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	- 百万円	27,454百万円
退職給付引当金	19,483	17,514
固定資産の減損損失	15,333	16,907
投資にかかる税効果	9,754	9,735
修繕引当金	10,067	7,438
繰延ヘッジ損失	5,909	6,533
販売価格見積計上	8,581	5,749
ソフトウェア	5,260	4,493
賞与引当金	2,282	1,947
その他有価証券評価差額金	1,706	1,260
その他	4,123	1,994
繰延税金資産小計	82,502	101,029
評価性引当額	13,988	14,196
繰延税金資産合計	68,514	86,832
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	19,003百万円	18,551百万円
棚卸資産評価変更調整金額	-	12,832
繰延ヘッジ利益	2,742	3,532
その他有価証券評価差額金	2,297	2,271
海外投資等損失準備金	676	831
特別償却準備金	207	33
繰延税金負債合計	24,927	38,053
繰延税金資産の純額	43,586	48,779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
税引前当期純損失であるため、注記を省略しています。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 9,610円85銭	1株当たり純資産額 9,411円48銭
1株当たり当期純損失 295円51銭	1株当たり当期純損失 200円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	11,817	8,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	11,817	8,014
期中平均株式数(千株)	39,990	39,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Laffan Refinery Co.,Ltd.	951,000	9,130
住友信託銀行(株)(優先株)	5,000,000	5,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,720		
住友信託銀行(株)	5,817,671	3,031		
MTH Preferred Capital 1(Cayman) Ltd.	3,000	3,000		
石油資源開発(株)	436,268	1,979		
電源開発(株)	636,000	1,930		
全日本空輸(株)	5,393,031	1,456		
日本風力開発(株)	6,000	1,443		
三井化学(株)	4,955,000	1,327		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,855,496	1,291		
Ethylene Malaysia Sdn. Bhd.	43,750	1,243		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,110		
関西電力(株)	520,251	1,104		
その他 144銘柄	49,036,035	12,087		
	計	84,947,573	48,857	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		千葉県縁故債	45	45
	計	45	45	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	181,861	2,682	4,886 (1,239)	179,657	125,381	4,184	54,275
構築物	327,930	6,083	3,219 (565)	330,793	270,381	7,218	60,412
油槽	155,581	5,966	963 (19)	160,584	139,580	3,848	21,004
機械及び装置	1,193,883	35,557	13,220 (153)	1,216,220	1,088,094	39,900	128,126
車両運搬具	4,617	407	304 (-)	4,720	4,116	356	604
工具、器具及び備品	34,866	2,100	1,734 (3)	35,231	30,822	2,953	4,409
土地	618,596	17	5,254 (2,855)	613,359	-	-	613,359
建設仮勘定	15,669	59,725	59,576	15,817	-	-	15,817
有形固定資産計	2,533,006	112,539	89,160 (4,835)	2,556,385	1,658,376	58,461	898,008
無形固定資産							
特許権	2,142	9	78 (-)	2,072	1,545	223	527
借地権	8,602	47	171 (154)	8,478	-	-	8,478
商標権	188	1	5 (-)	184	145	18	38
意匠権	92	-	- (-)	92	65	12	27
ソフトウェア	5,311	3,134	2,893 (-)	5,552	1,731	1,053	3,820
その他	824	6	73 (9)	756	511	26	245
無形固定資産計	17,162	3,198	3,222 (163)	17,137	3,999	1,334	13,138
長期前払費用	17,066	9,058	7,408 (9)	18,715	6,587	2,027	12,128
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内の数値は内数で減損損失額を示しています。また、差引当期末残高は減損損失累計額控除後簿価を示しています。

2. 機械及び装置の増加の主な要因は以下のとおりです。

千葉製油所のブテン変成装置	4,262百万円
北海道製油所の重油流動接触分解装置	2,492百万円
愛知製油所の重油流動接触分解装置	2,080百万円
千葉工場のエチレン関連装置	1,832百万円
製造部門の維持更新投資等	24,891百万円

3. 建設仮勘定の増加の主な要因は以下のとおりです。

製造部門の機器更新等	45,083百万円
SS施設等	14,642百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,956	133	301	1,111	677
賞与引当金	5,610	4,786	5,610	-	4,786
修繕引当金	28,244	14,098	20,272	-	22,071

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見積額の減少によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	683
預金	
(当座預金)	49,837
(普通預金)	105,866
(定期預金)	8,933
小計	64,962
合計	65,646

イ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンユレック㈱	89
フタムラ化学㈱	56
協同組合金沢トラックステーション給油所	33
川崎重工業㈱	24
富士シリシア化学㈱	22
その他	45
合計	271

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	145
5月	70
6月	46
7月	4
8月	5
合計	271

ウ．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)宇佐美	47,271
全国農業協同組合連合会	43,593
(株)プライムポリマー	18,828
新日本石油(株)	12,830
全日本空輸(株)	11,430
その他	195,700
合計	329,655

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
172,604	3,428,447	3,271,396	329,655	90.9	26.7

（注）「当期発生高」には消費税等が含まれています。

エ．たな卸資産
商品及び製品

品名	金額（百万円）
ガソリン・ナフサ	39,380
灯油	20,657
軽油	9,094
重油	11,171
潤滑油	15,197
石油化学製品	20,656
その他	12,460
合計	128,617

半製品

品名	金額(百万円)
ガソリン・ナフサ	19,343
灯油	6,131
軽油	18,771
重油	26,979
潤滑油	10,764
石油化学製品	269
その他	1,393
合計	83,655

原油

品名	金額(百万円)
外国原油	66,013

原材料

品名	金額(百万円)
石油化学製品	1,473
その他	390
合計	1,864

未着商品及び未着原油

品名	金額(百万円)
未着商品	10,805
未着原油	100,392
合計	111,197

貯蔵品

品名	金額(百万円)
製造用資材	20,626
その他	2,631
合計	23,257

固定資産
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
IDEMITSU PETROLEUM UK LTD.	43,974
(株)プライムポリマー	37,570
出光オイルアンドガス開発(株)	16,550
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	10,477
Idemitsu Canada Resources Ltd.	5,460
その他	60,940
合計	174,972

流動負債
ア.買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	64,591
Saudi Arabian Oil Co.	51,169
Kuwait Petroleum Co.	20,527
国際石油開発帝石(株)	18,603
Qatar Petroleum	16,032
その他	129,989
合計	300,913

イ.短期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	127,833
(株)三井住友銀行	14,000
住友信託銀行(株)	8,700
(株)三菱東京UFJ銀行	8,500
中央三井信託銀行(株)	7,200
その他	11,600
合計	177,833

ウ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	23,620
日本生命保険（相）	11,740
(株)みずほコーポレート銀行	8,440
第一生命保険(株)	7,816
明治安田生命保険（相）	5,780
その他	69,153
合計	126,549

（注）第一生命は平成22年4月1日付で、相互会社から株式会社に変更しました。

エ．未払金

区分	金額（百万円）
揮発油税	105,966
保全費	17,510
輸入消費税	17,454
石油税	17,338
施設代	16,344
運賃	9,410
作業費	2,144
その他	29,339
合計	215,508

固定負債

ア．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	92,210
(株)三菱東京UFJ銀行	86,245
住友信託銀行(株)	65,689
中央三井信託銀行(株)	44,000
農林中央金庫	36,564
その他	283,772
合計	608,483

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idemitsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第94期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月10日関東財務局長に提出
事業年度（第94期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第95期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第95期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第95期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年5月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、たな卸資産の評価方法について、会社は、従来、年度別（もしくは半期別）の後入先出法によっていたが、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更した。これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、出光興産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より総平均法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、出光興産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、たな卸資産の評価方法について、会社は、従来、年度別（もしくは半期別）の後入先出法によっていたが、当事業年度より四半期後入先出法に変更した。これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していたが、当事業年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当事業年度より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。